

長岡市障害者生活実態調査報告 (概要)

集計・分析

長岡大学 米山 宗久

1.調査目的

- 障害者の生活実態等の把握
- 第4期長岡市障害者基本計画・障害福祉計画の
基礎資料（平成27年度～平成29年度）

2.調査設計と回収結果

所持している障害者手帳による区分	身体障害者手帳	療育手帳	精神保健福祉手帳		身体障害者手帳 療育手帳 精神保健福祉手帳
調査方法	配票・回収ともに郵送法				
対象者数(全数)	2,326人	1,091人	1,081人	398人	960人
有効回収数	1,467人	712人	716人	342人	708人
有効回答率	63.1%	65.3%	66.2%	85.9%	73.8%
調査基準日	平成25年4月1日				
調査期間	平成25年5月31日～6月14日				
所持している障害者手帳による区分	身体障害者手帳	療育手帳	精神保健福祉手帳		身体障害者手帳 療育手帳 精神保健福祉手帳
調査方法	配票・回収ともに郵送法				
対象者数(全数)	2,326人	1,091人	1,081人	398人	960人
有効回収数	1,467人	712人	716人	342人	708人
有効回答率	63.1%	65.3%	66.2%	85.9%	73.8%
調査基準日	平成25年4月1日				
調査期間	平成25年5月31日～6月14日				

手帳による区分					
調査方法	配票・回収ともに郵送法				
対象者数(全数)	523人				
有効回収数	37人	118人	91人	104人	12人
有効回答率	69.2%				
調査基準日	平成25年4月1日				
調査期間	平成25年5月31日～6月14日				
手帳による区分					
調査方法	配票・回収ともに郵送法				
対象者数(全数)	523人				
有効回収数	37人	118人	91人	104人	12人
有効回答率	69.2%				
調査基準日	平成25年4月1日				
調査期間	平成25年5月31日～6月14日				

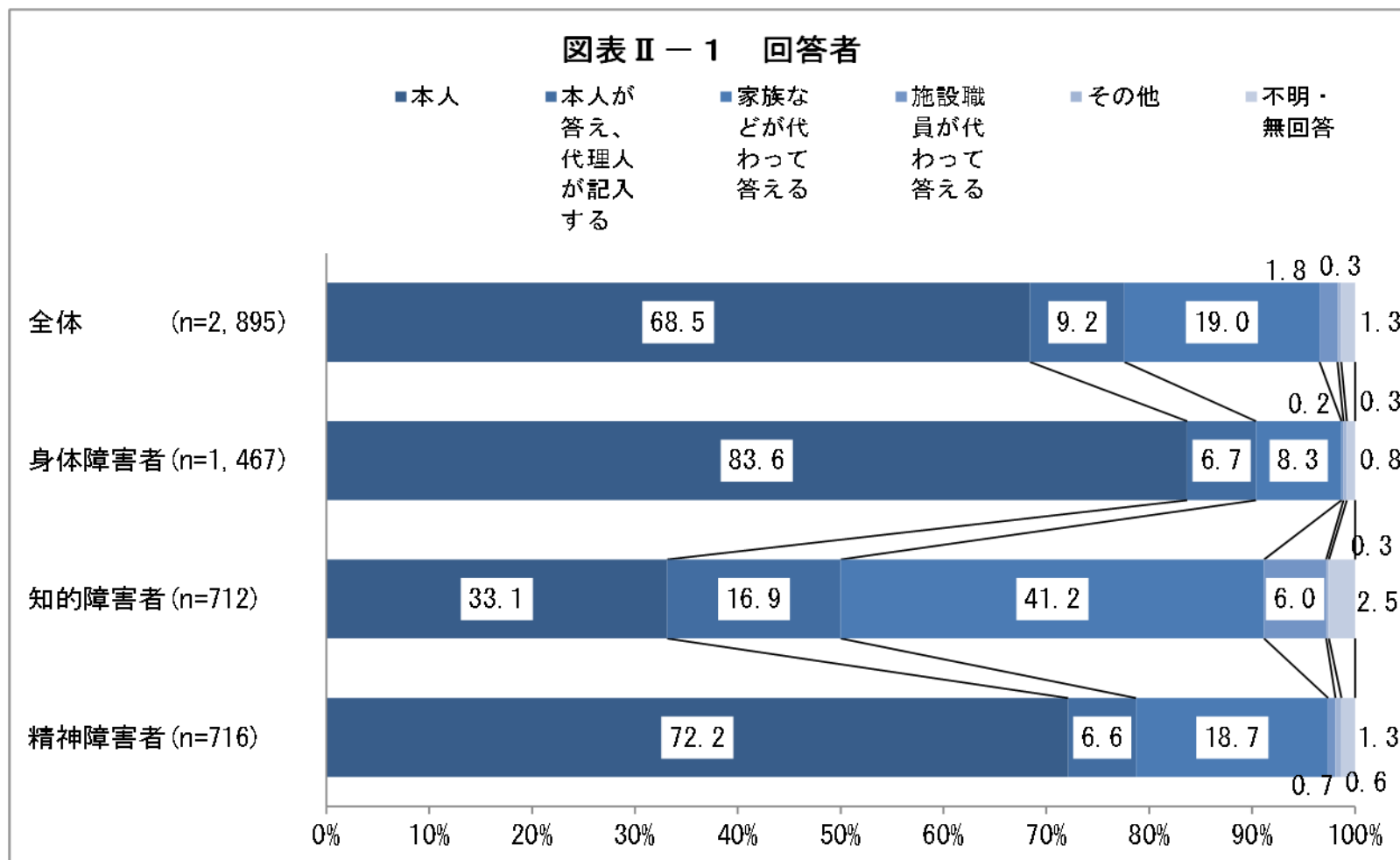
3. 主な調査項目

- A票、B票、C票は、就労状況と就労意向
- D票は、地域生活移行に対する意向
- E票は、介護保険サービス利用状況
- F票は、受けている教育（療育）段階に応じて、学校・サービス・就労・進路など

項目	在宅者調査 A票、B票、C票	施設入所者調査 D票	高齢者調査 E票
基本属性	○	○	○
生活の場について	○	○	○
就労について	○		
介護保険サービスの 利用について			○
入院・通院について	○		○
外出とサービス利用 について	○	○	○
相談窓口について	○	○	○
災害時について	○		○
障害者への市民の理 解について	○	○	○

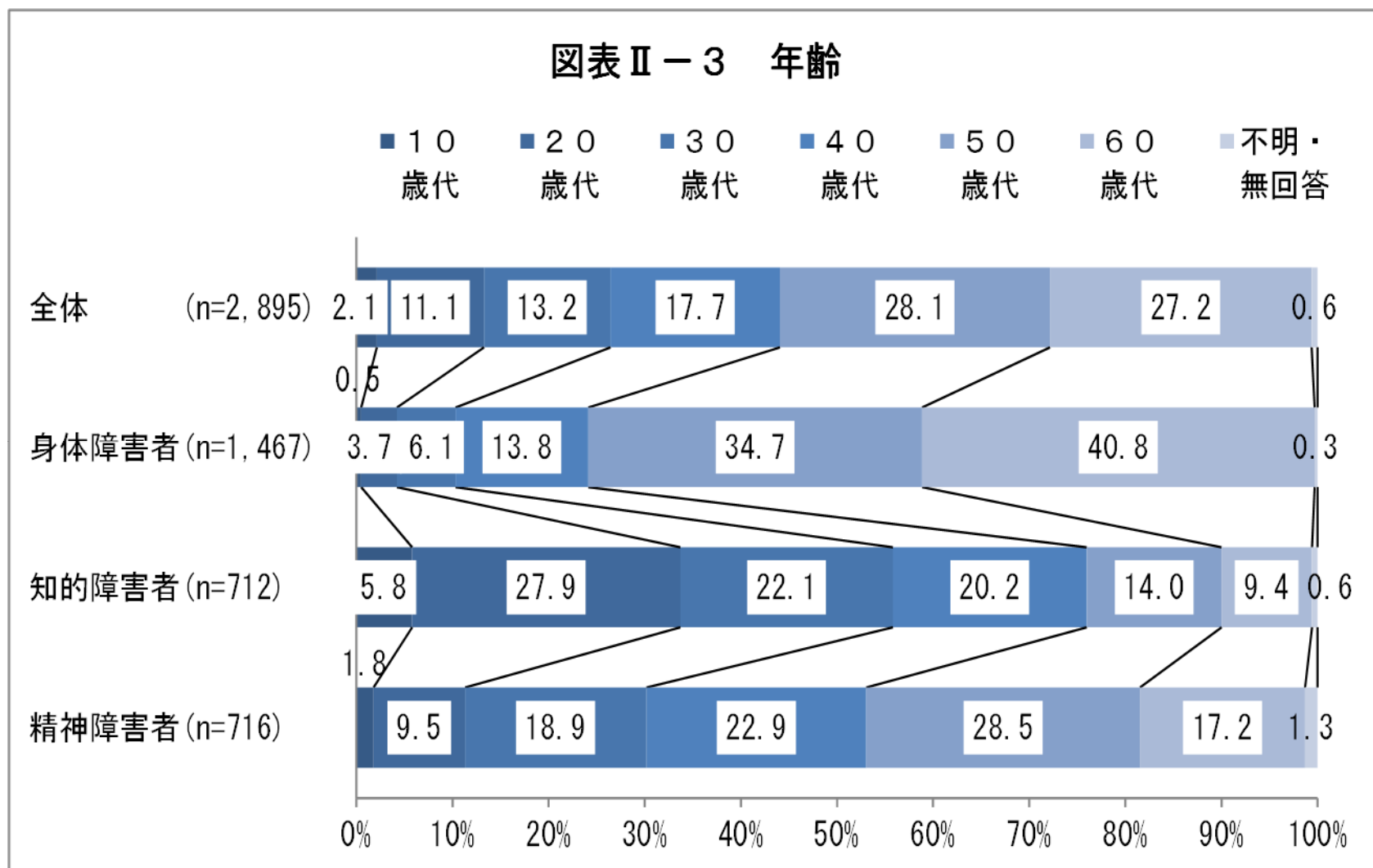
項目		F-1票	F-2票、F-3票 F-4票	F-5票
共通 回答 項目 (Ⅰ)	基本属性	○ (全票共通)		
	生活の場について			
	相談窓口について			
	相談支援ファイル「すこ やかファイル」について			
	預かりサービスについて			
個別 回答 項目 (Ⅱ)	学校について		○	
	サービス利用について	○	○	
	就労について			○
	生活の場について			○
	外出について			○
	相談場所について	○	○	○
	保育園や幼稚園、認定こ ども園の利用について	○		
	個別の教育支援計画及 び指導計画について		○	
	進学・進路先について	○	○	

4.回答者の属性(1-1) A票・B票・C票



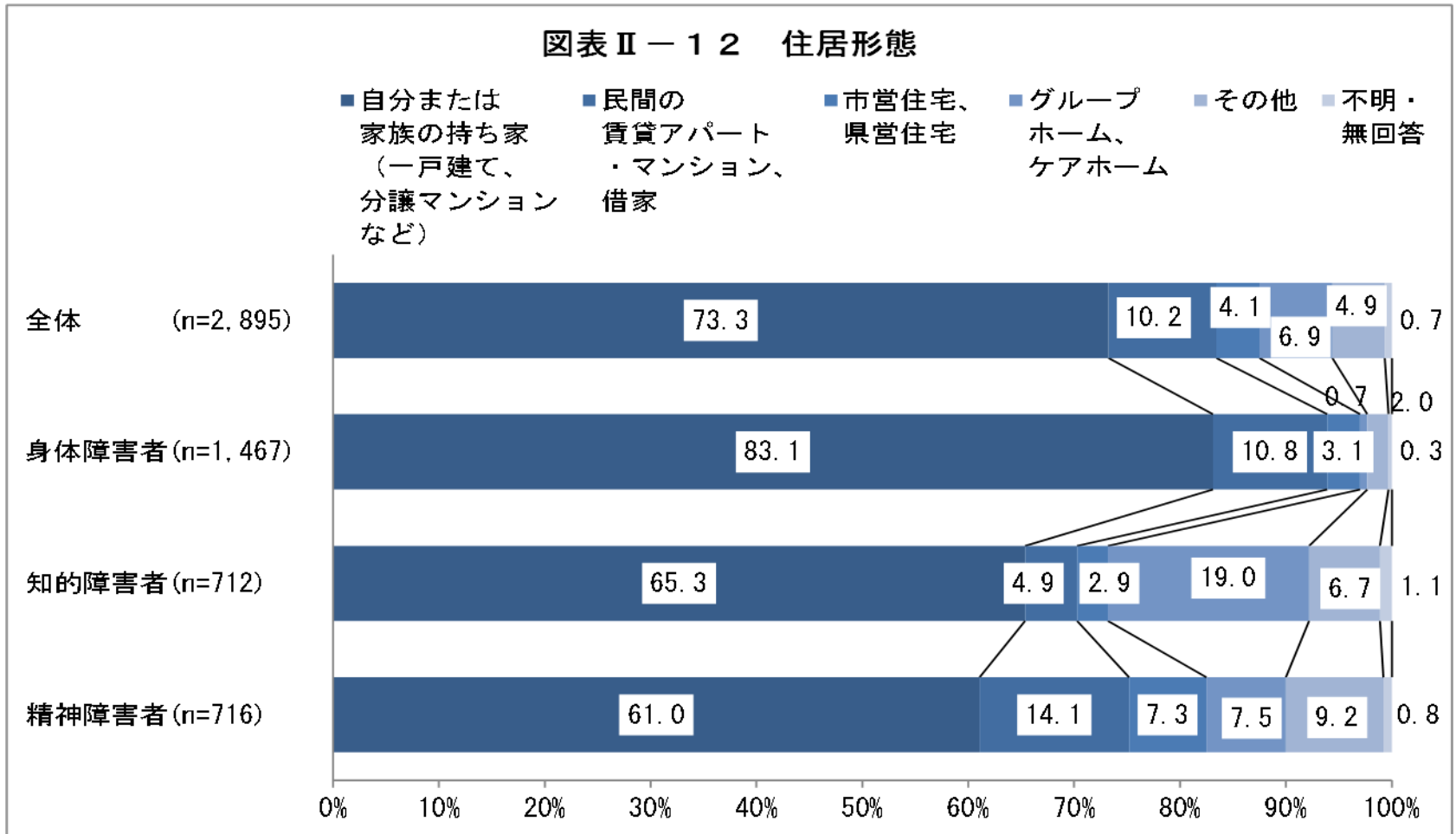
○「本人」が約7割。「家族などが代わって答える」が2割弱。「本人が答え、代理人が記入する」が約1割。

4.回答者の属性(1-2) A票・B票・C票



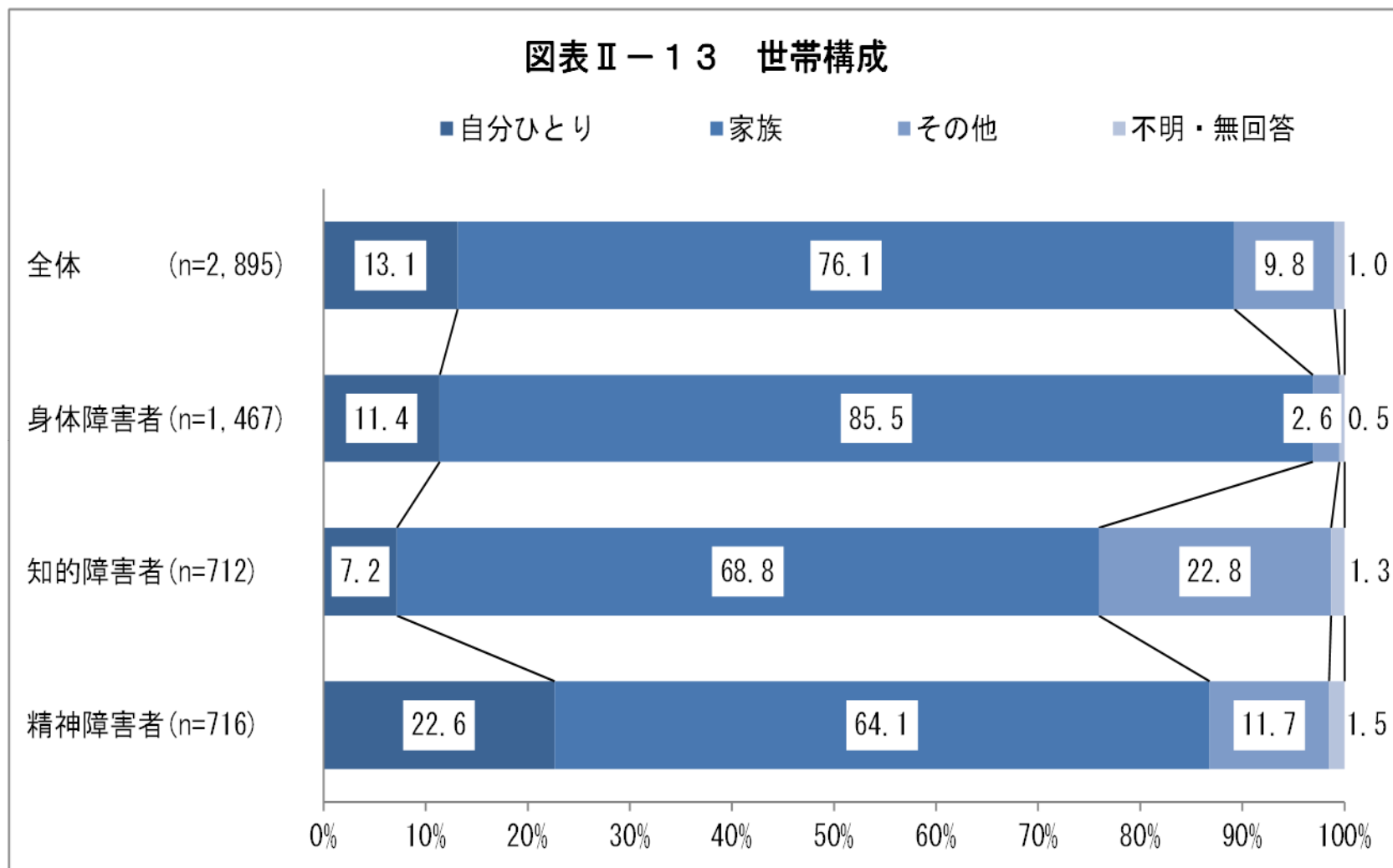
○割合の高い順に、「50歳代」「60歳代」「40歳代」「30歳代」「20歳代」「10歳代」

4.回答者の属性(1-3) A票・B票・C票



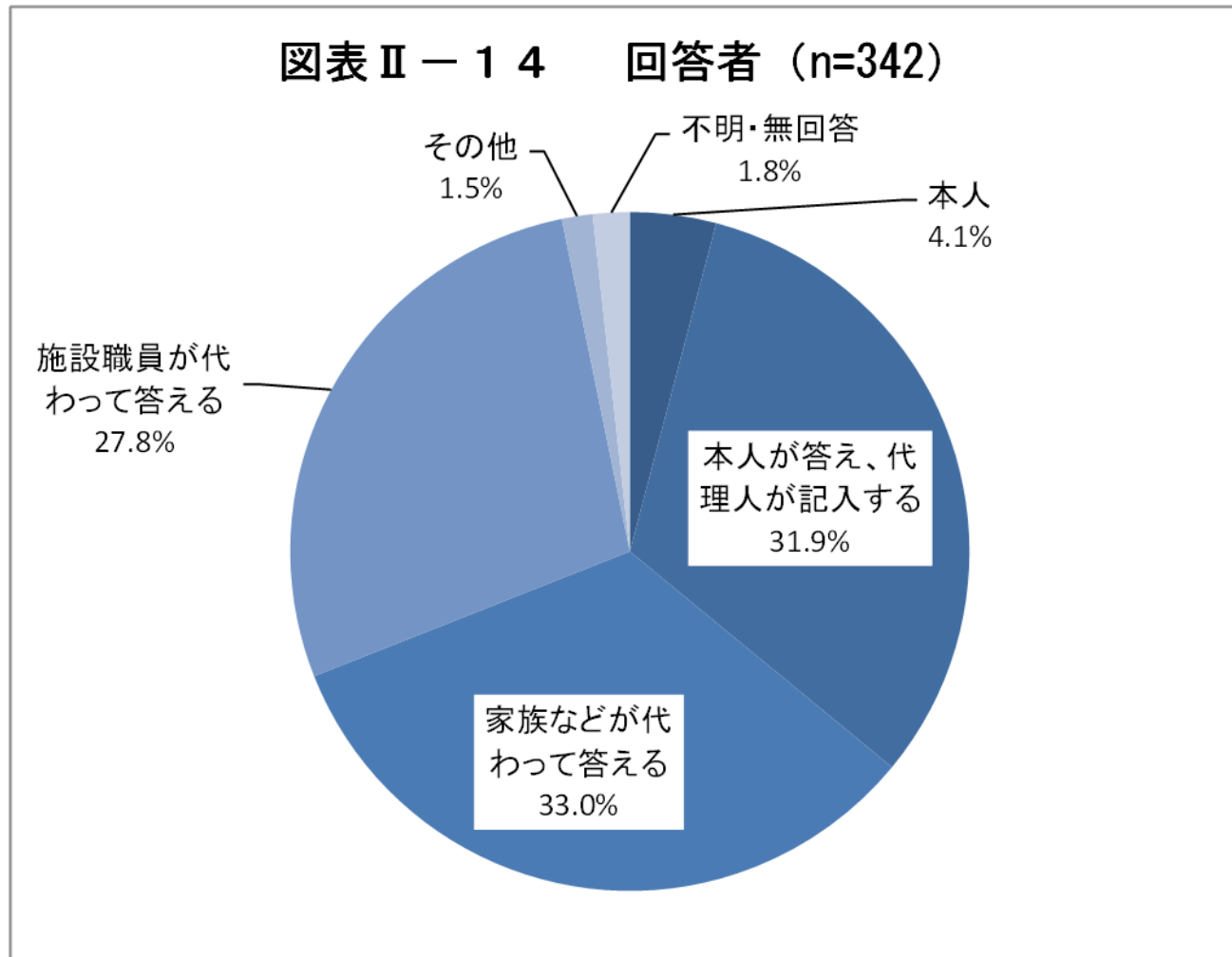
○「自分または家族の持ち家(一戸建て、分譲マンションなど)」(73.3%)と「民間の賃貸アパート・マンション、借家」(10.2%)で、約84%
 「グループホーム、ケアホーム」6.9%、「市営住宅、県営住宅」4.1%。

4.回答者の属性(1-4) A票・B票・C票



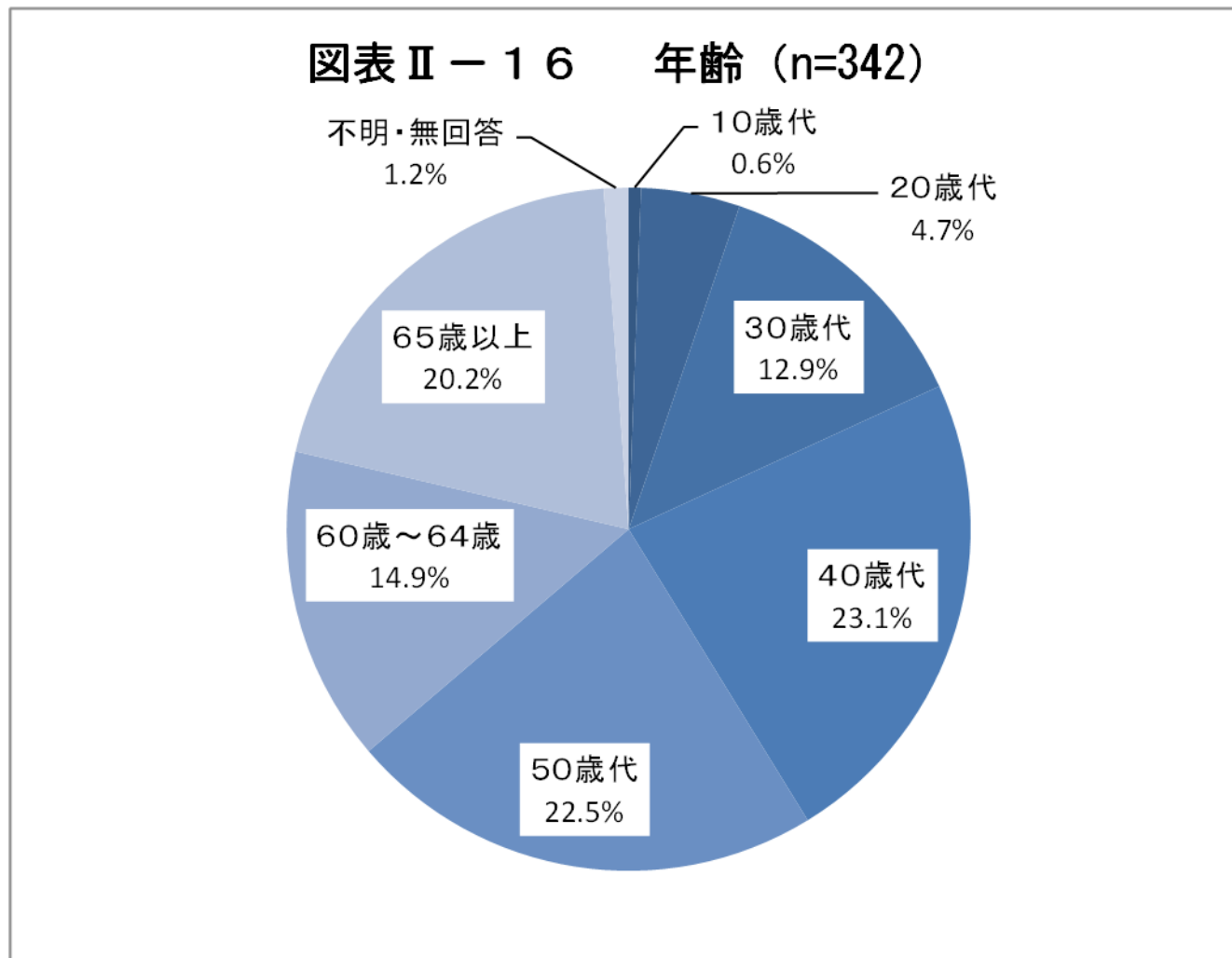
○「家族」と暮らしている人が76.1%、「自分ひとり」の人が1割強。

4.回答者の属性(2-1) D票



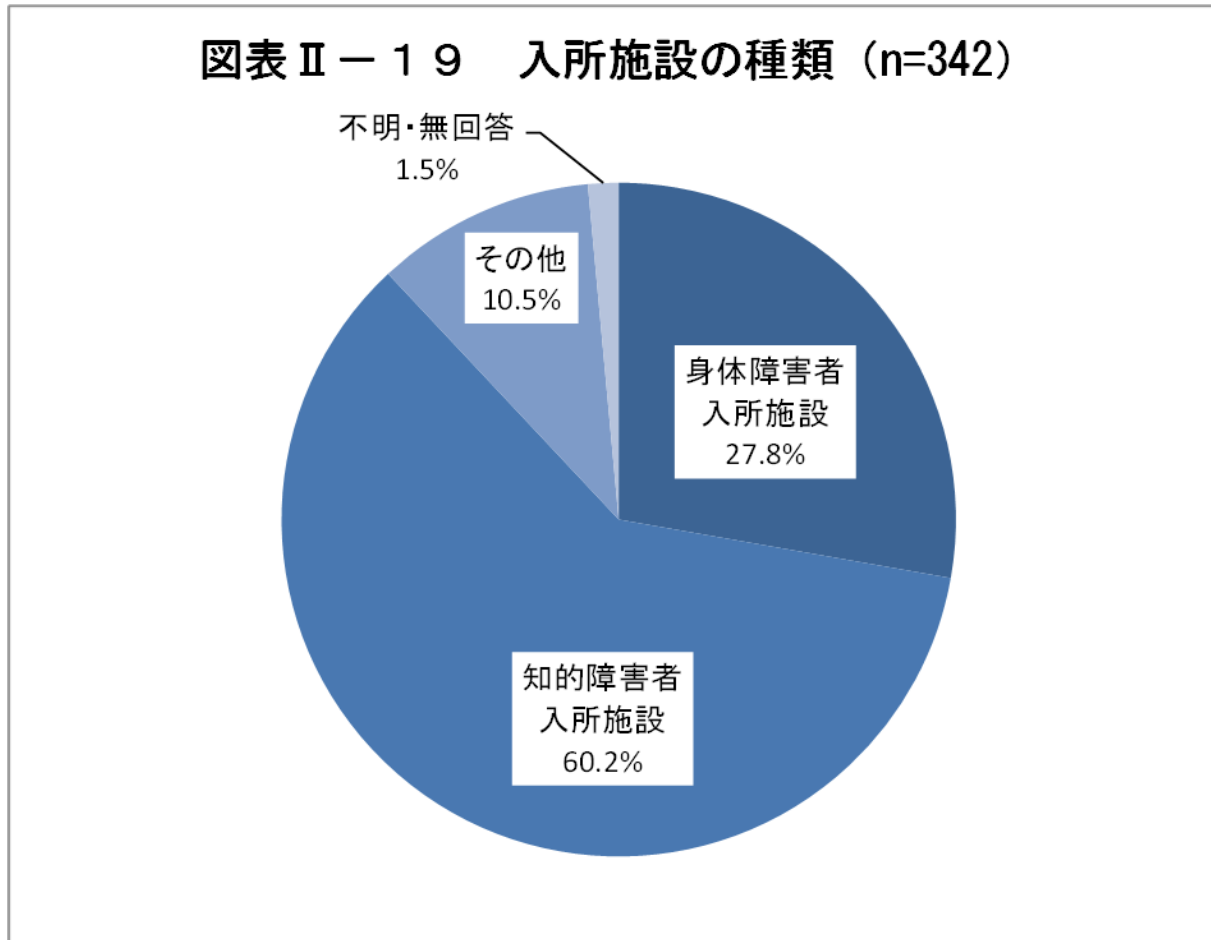
○「家族などが代わって答える」と「本人が答え、代理人が記入する」が約3割。
「施設職員が代わって答える」27.8%、「本人」は4.1%。

4.回答者の属性(2-2) D票



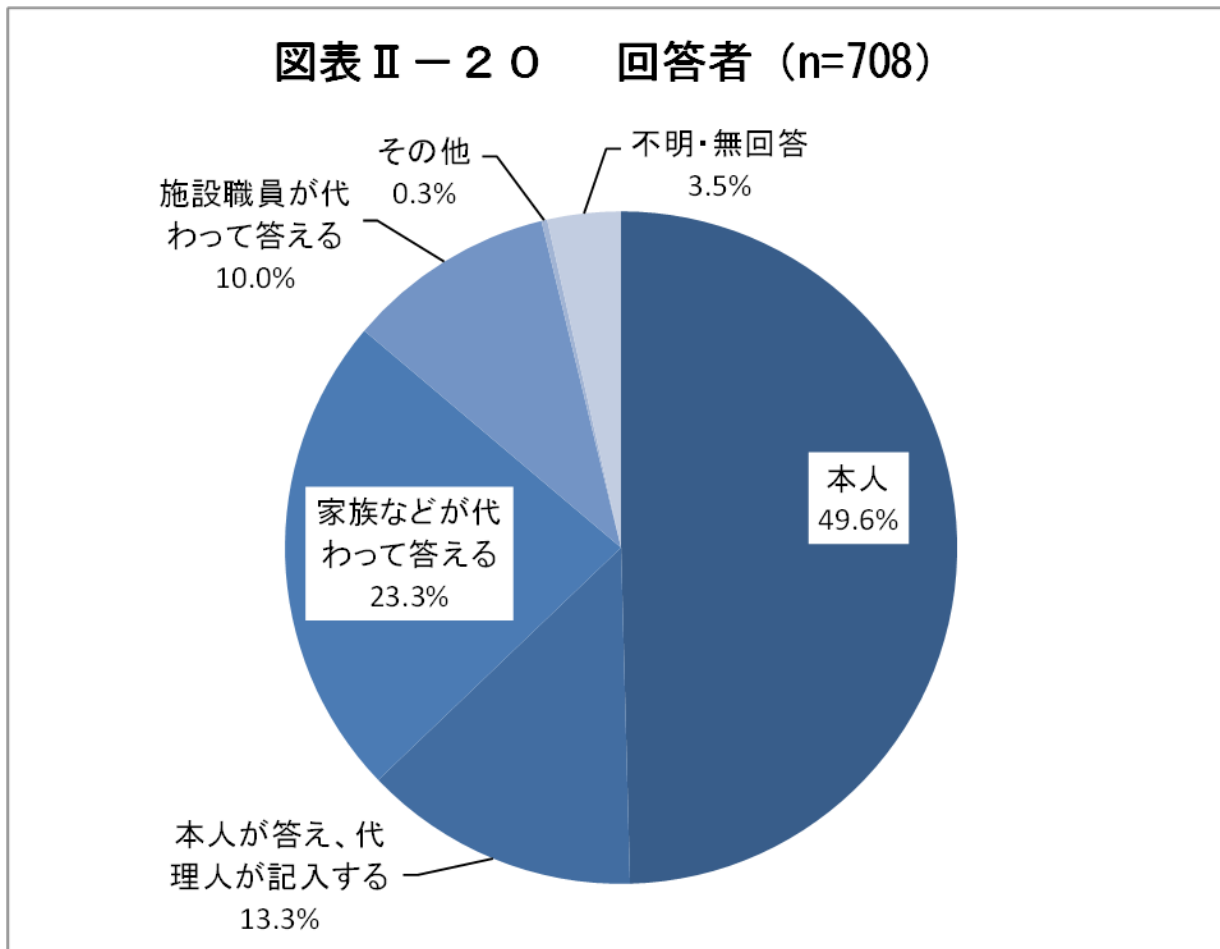
○割合の高い順に、「40歳代」「50歳代」「65歳以上」「60～64歳」「30歳代」「20歳代」「10歳代」。

4.回答者の属性(2-3) D票



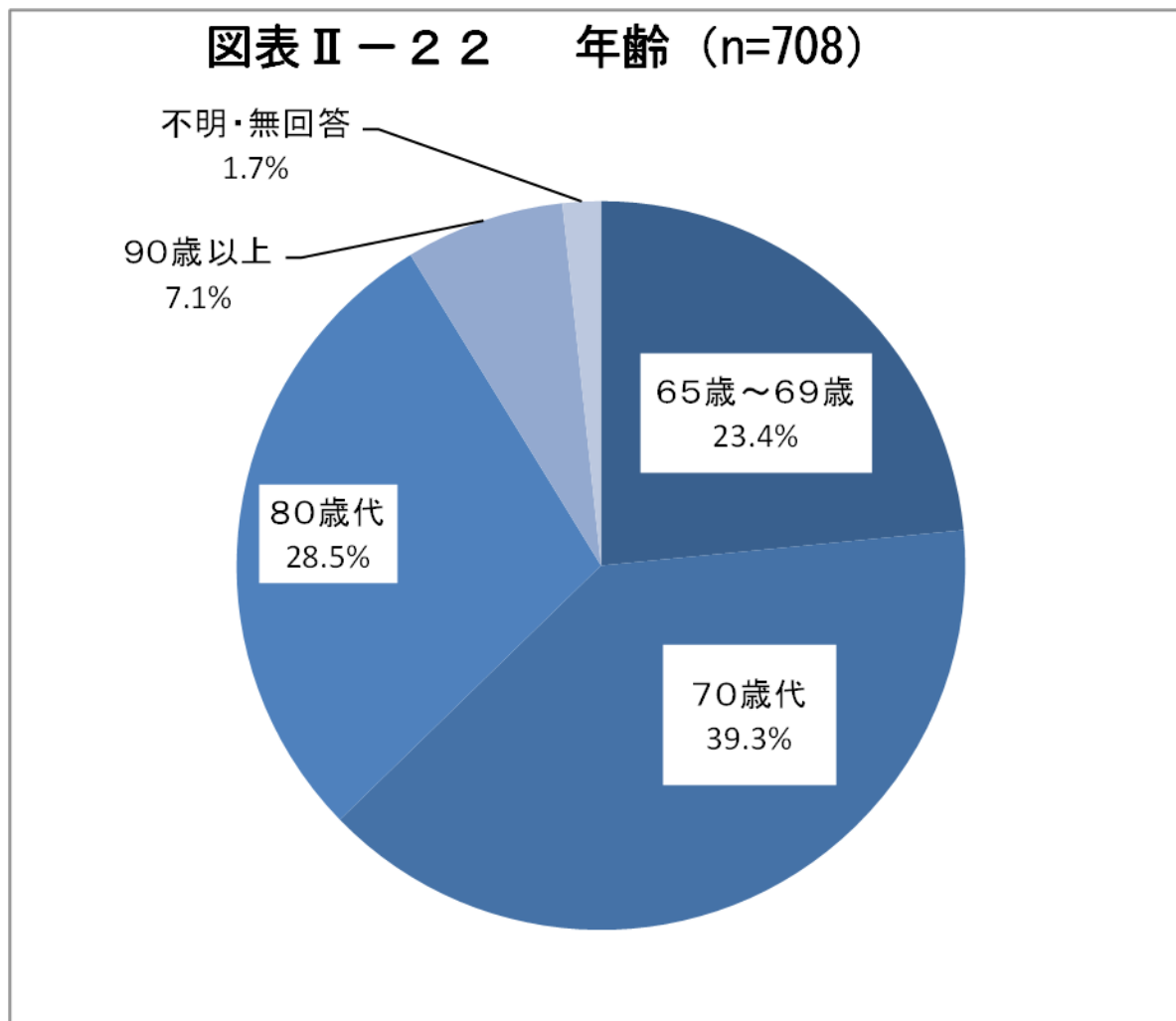
○「知的障害者入所施設」60.2%、「身体障害者入所施設」27.8%。
「その他」の記述には、「重症心身障害児入所施設」、「療養介護施設」
など

4.回答者の属性(3-1) E票



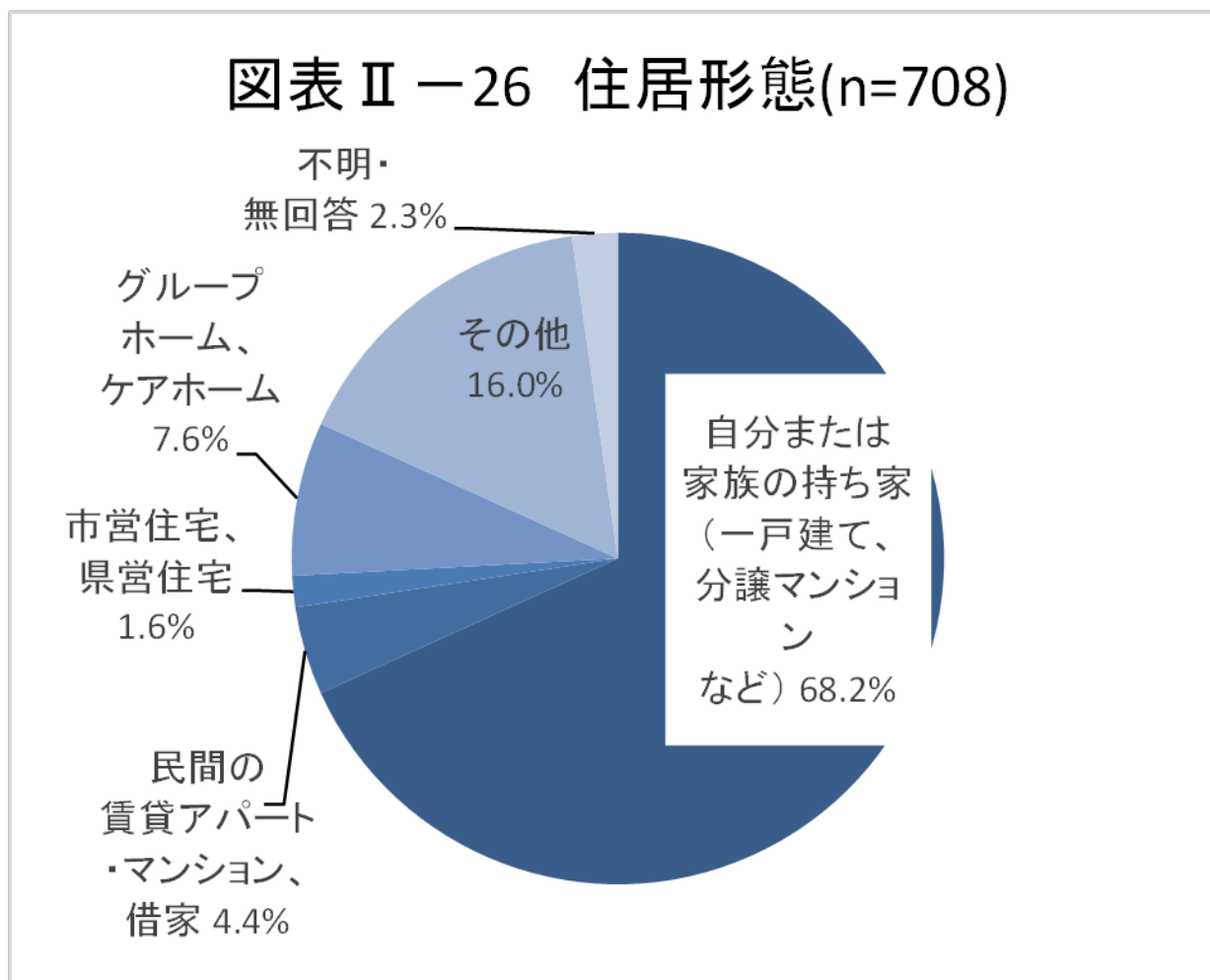
○「本人」が約5割。「家族などが代わって答える」が23.3%、「本人が答え、代理人が記入する」が13.3%、「施設職員が代わって答える」10.0%。

4.回答者の属性(3-2) E票



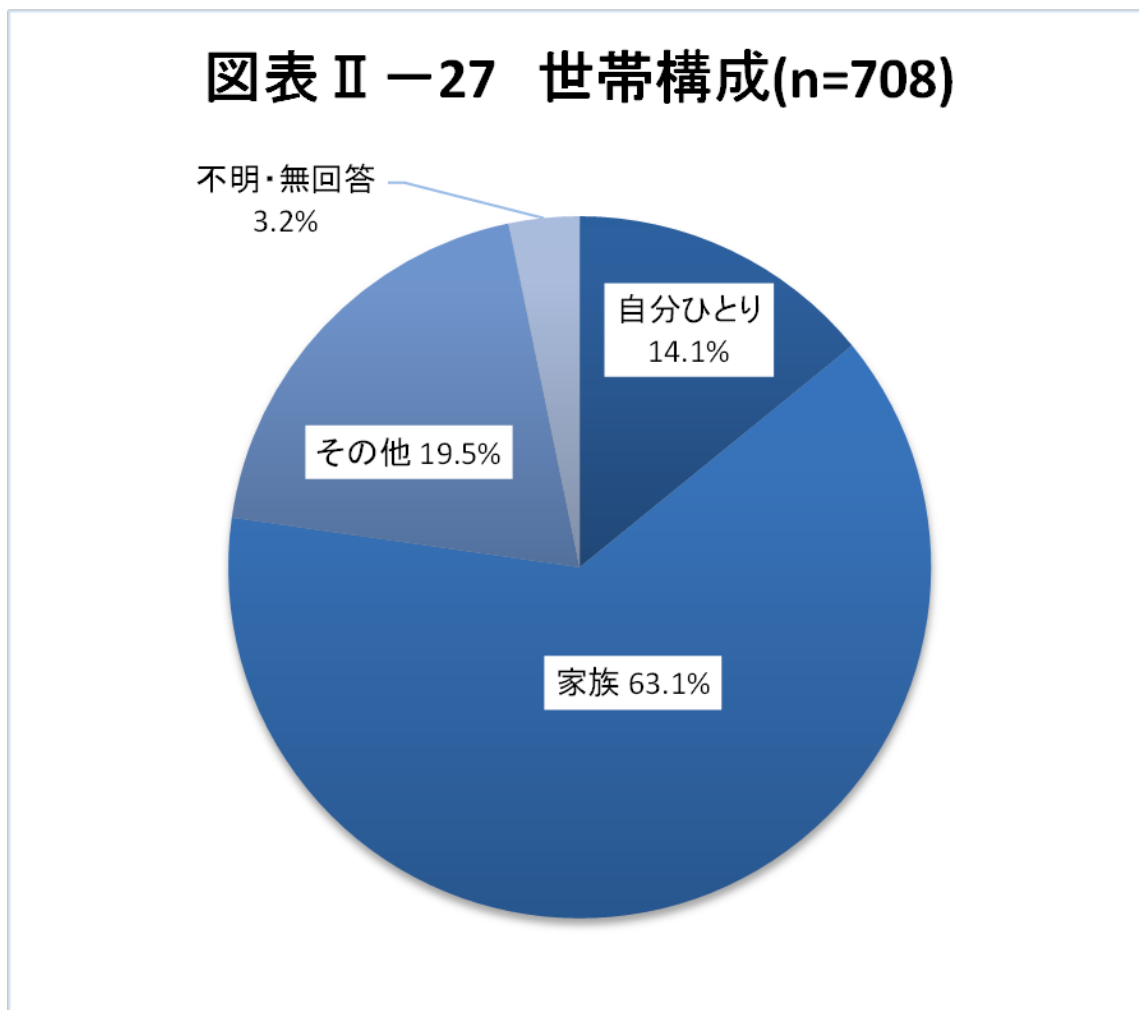
○割合の高い順に、「70歳代」「80歳代」「65～69歳」「90歳以上」

4.回答者の属性(3-3) E票



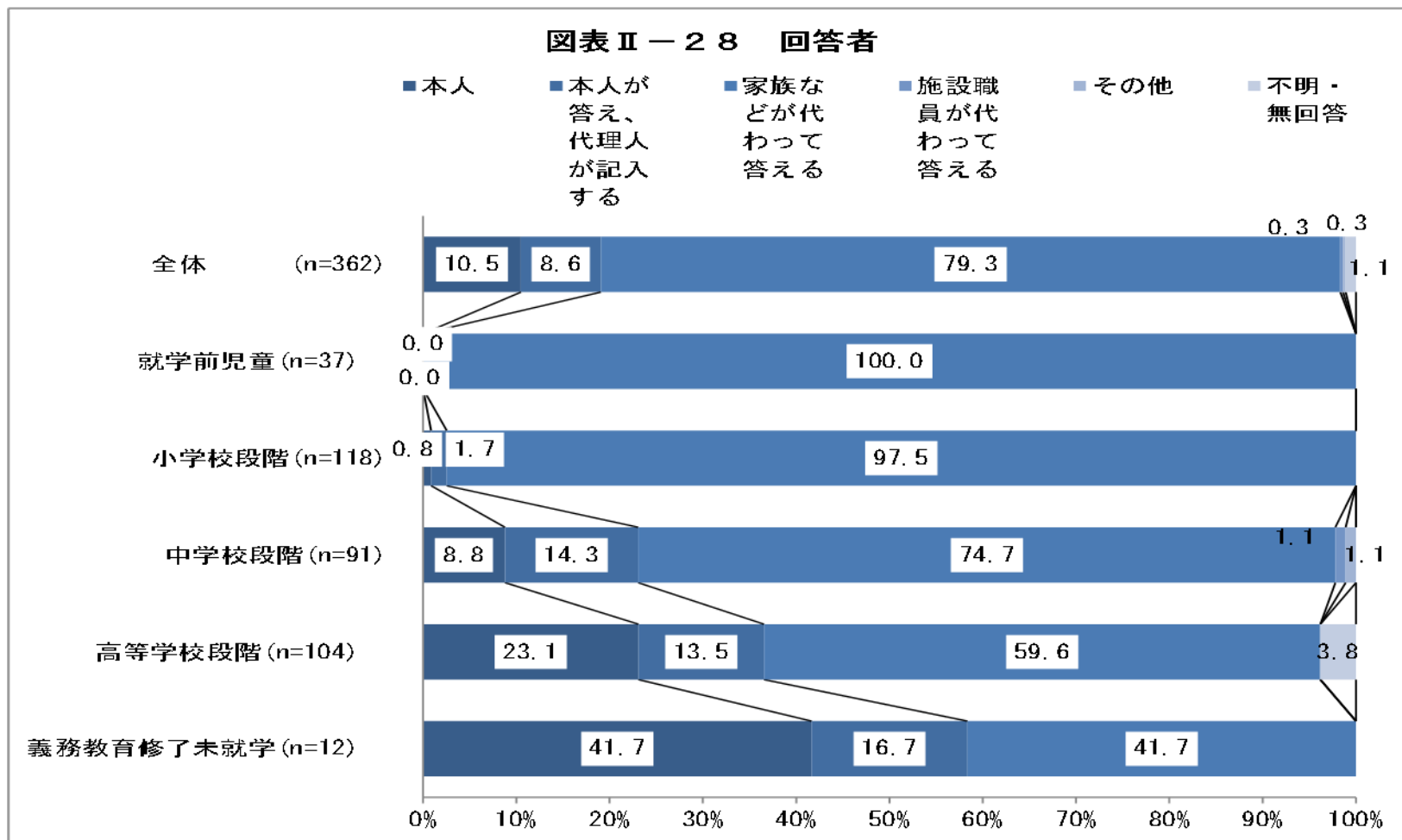
○「自分または家族の持ち家（一戸建て、分譲マンションなど）」(68.2%)と「民間の賃貸アパート・マンション、借家」(4.4%)で、約73%を占める。
「グループホーム、ケアホーム」7.6%、「市営住宅、県営住宅」1.6%。

4.回答者の属性(3-4) E票



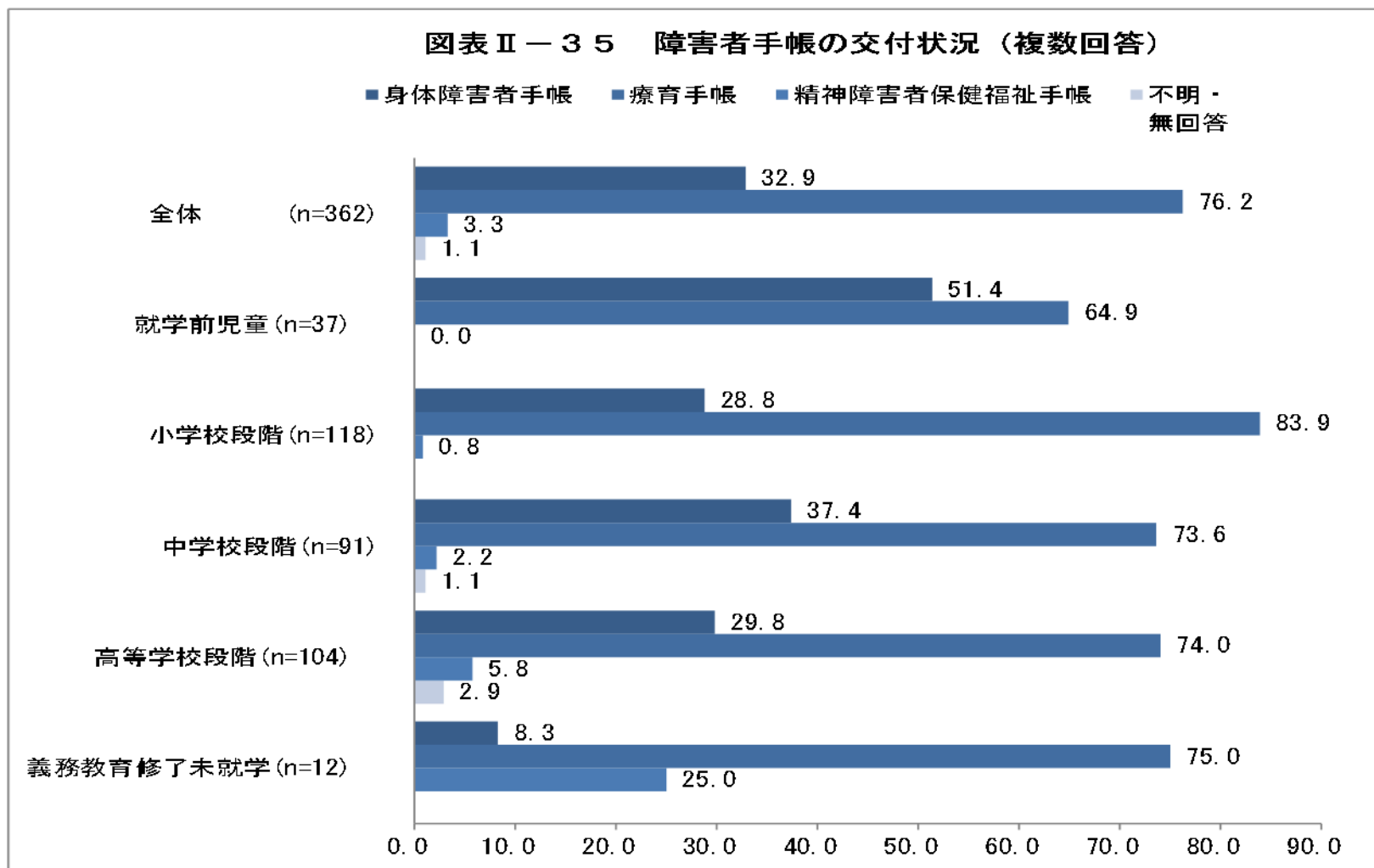
○「家族」と暮らしている人が63.1%、「自分ひとり」の人が14.1%。

4.回答者の属性(4-1) F票



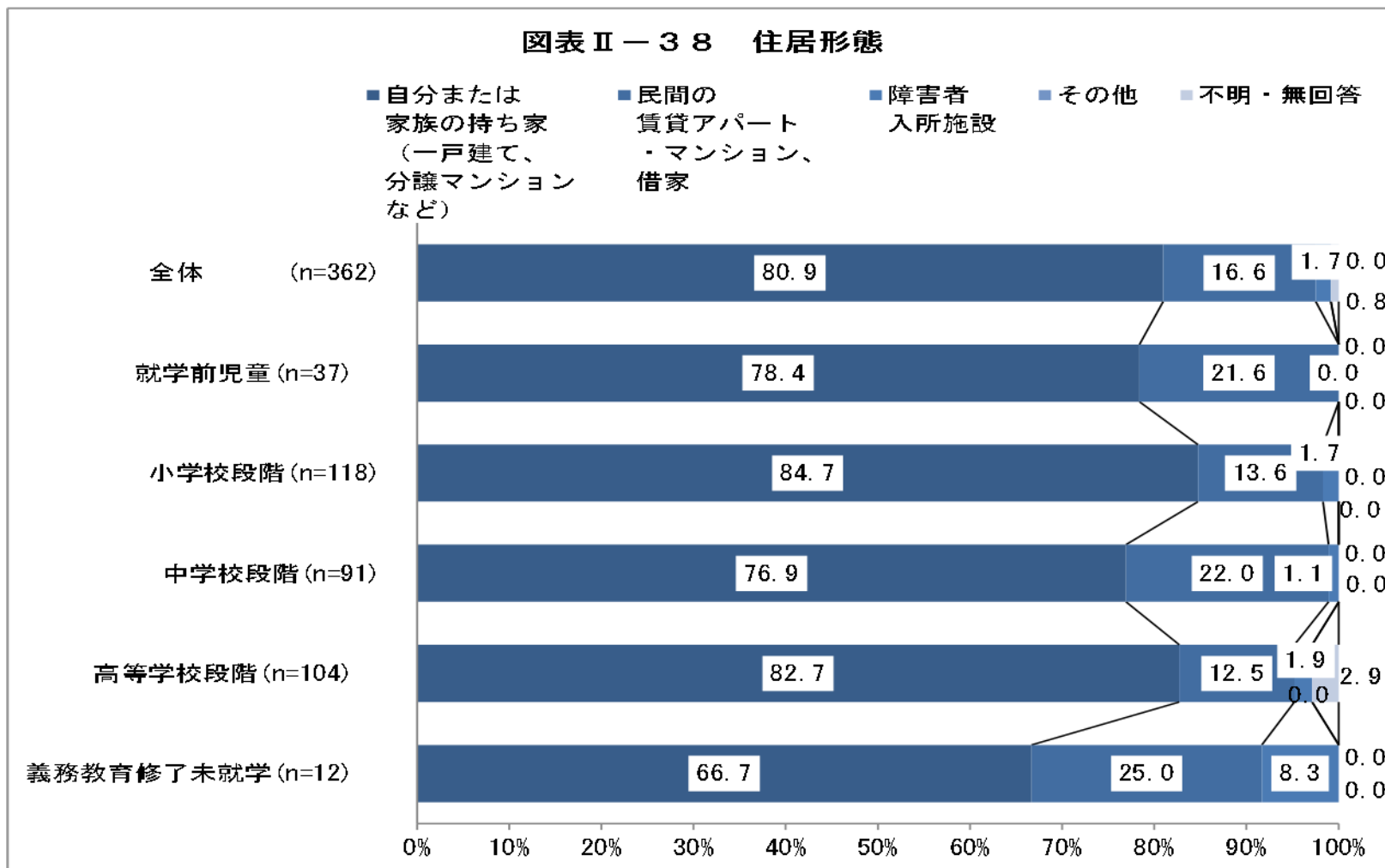
○「家族などが代わって答える」が8割。「本人」が約1割、「本人が答え、代理人が記入する」が約0.9割。

4.回答者の属性(4-2) F票



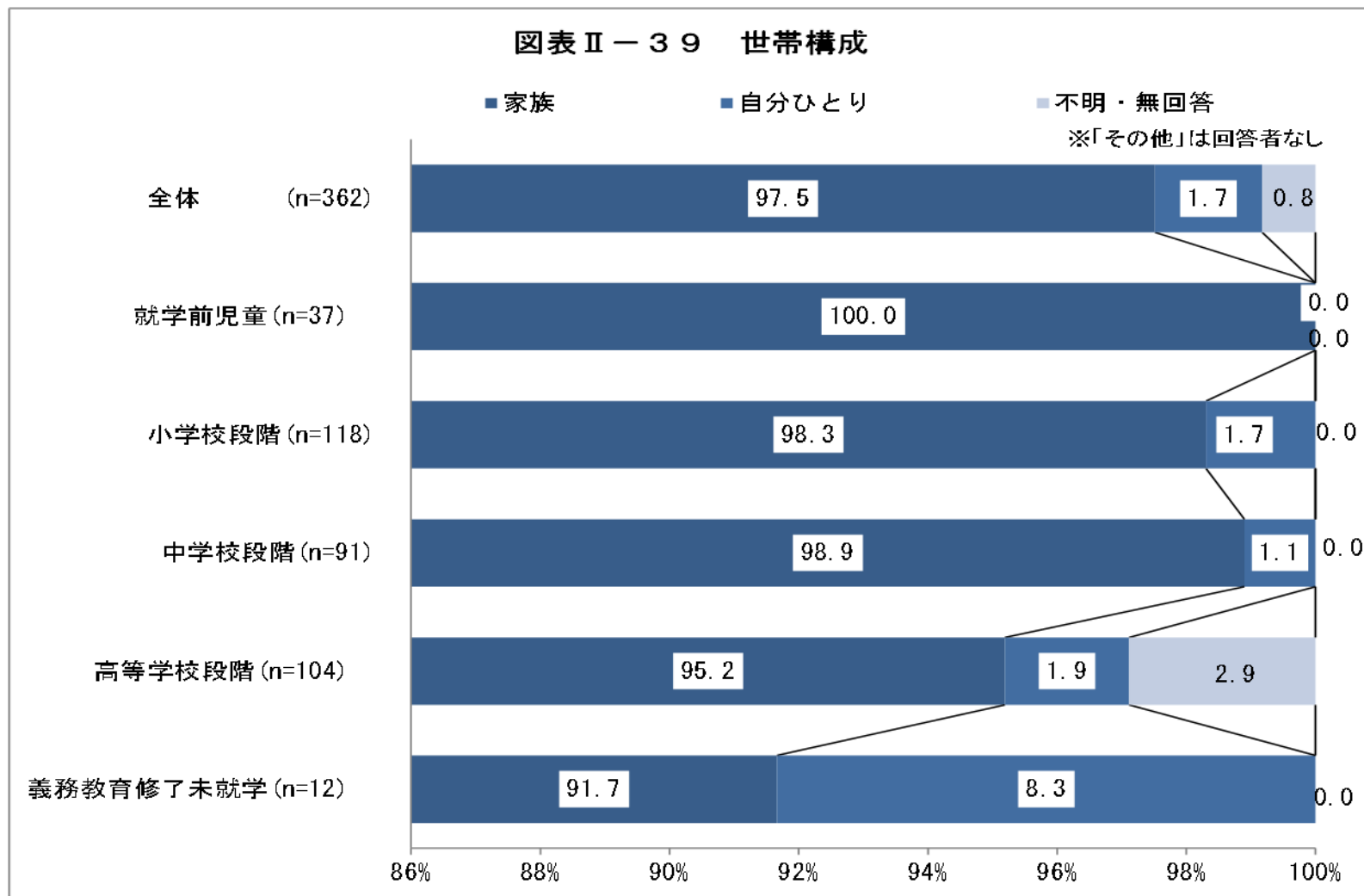
○割合が高い順に、「療育手帳」が76.2%、「身体障害者手帳」が32.9%、「精神障害者保健福祉手帳」が3.3%。

4.回答者の属性(4-3) F票



○「自分または家族の持ち家(一戸建て、分譲マンションなど)」(80.9%)と「民間の賃貸アパート・マンション、借家」(16.6%)で、約97%

4.回答者の属性(4-4) F票

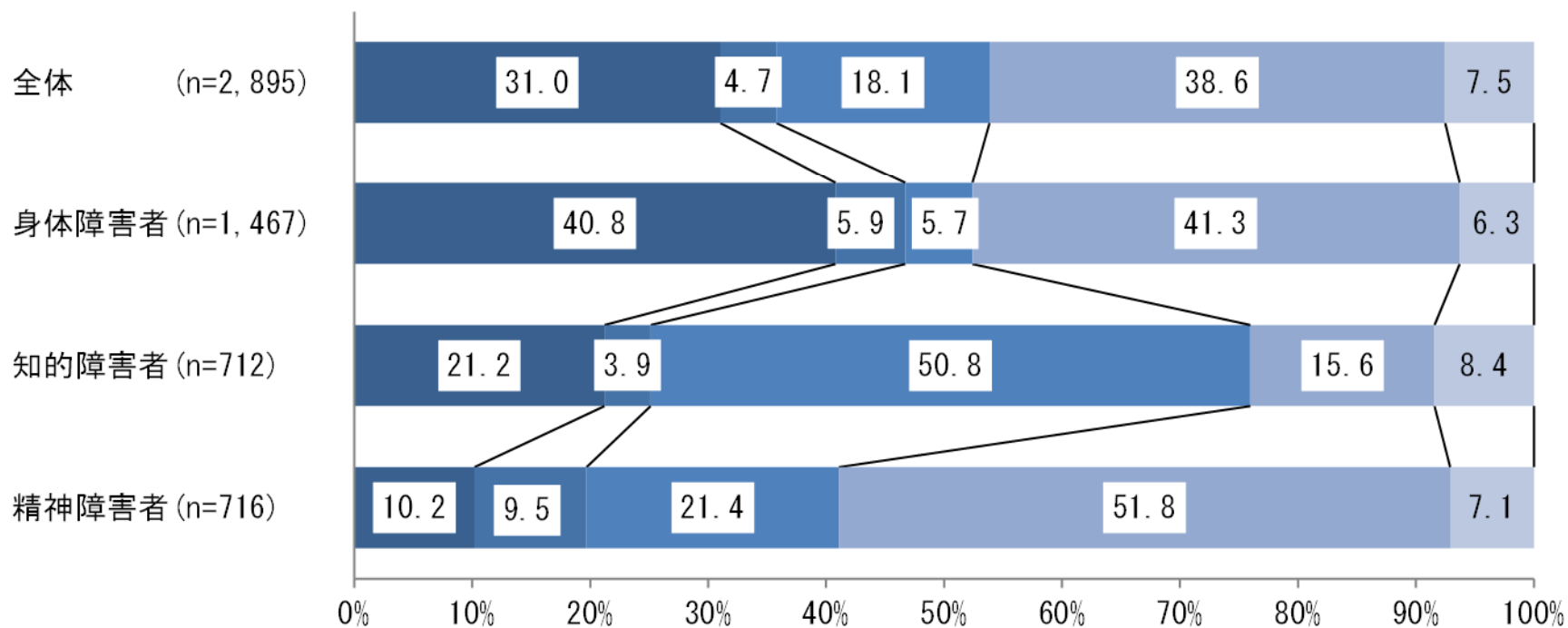


○「家族」と暮らしている人が約98%、「自分ひとり」の人が1.7%。

5.調査結果(1-1) A票・B票・C票(就労状況と就労意向)

図表Ⅲ－１６ 就労状況

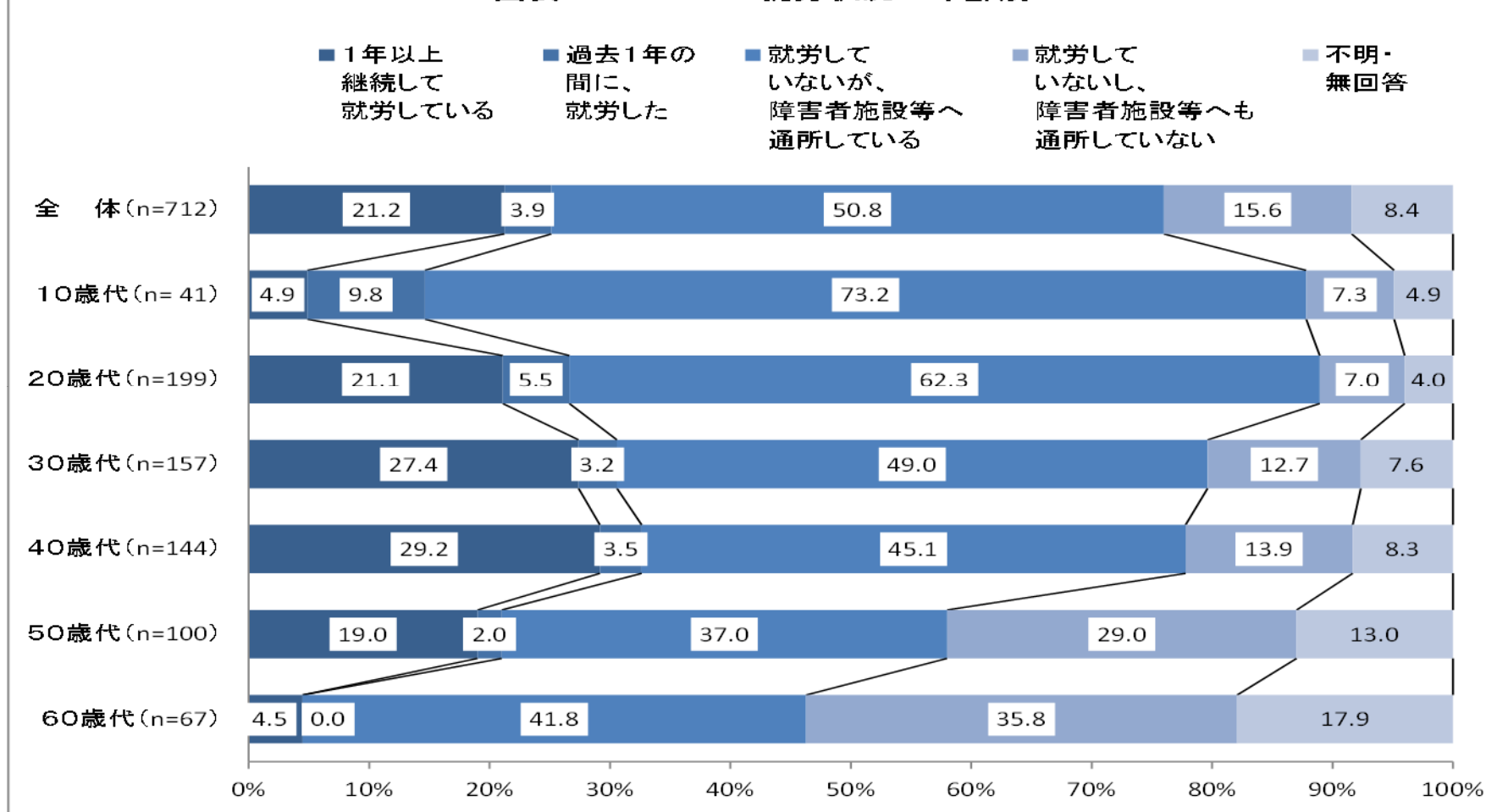
- 1年以上継続して就労している
- 過去1年の間に、就労した
- 就労していないが、障害者施設等へ通所している
- 就労していないし、障害者施設等へも通所していない
- 不明・無回答



○割合の高かった順に、「就労していないし、障害者施設等へも通所していない」(38.6%)、「1年以上継続して就労している」(31.0%)、「就労していないが、障害者施設等へ通所している」(18.1%)、「過去1年の間に、就労した」(4.7%)。

5.調査結果(1-2) A票・B票・C票(就労状況と就労意向)

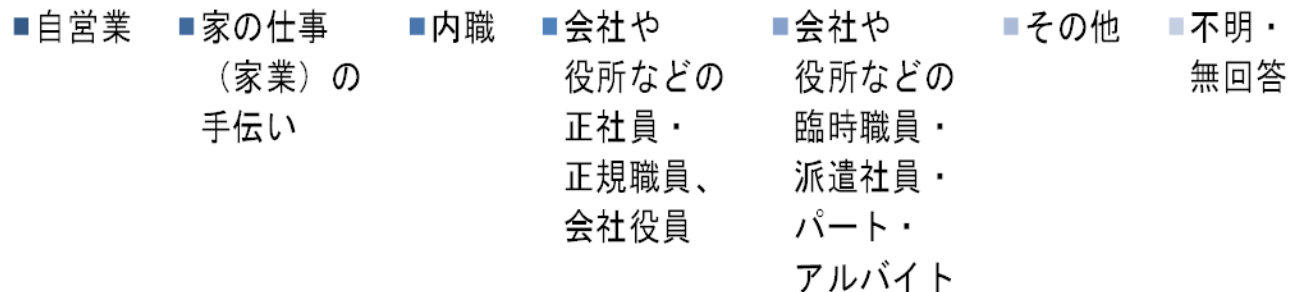
図表Ⅳ－B－7 就労状況一年齢別



○「就労していないが、障害者施設等へ通所している」割合の高い知的障害者を年齢別に見ると、10歳代では、「就労していないが、障害者施設等へ通所している」(73.2%)割合が7割強にのぼり、20歳代(62.3%)では6割強など、若年層で高い割合となっている。

5.調査結果(1-3) A票・B票・C票(就労状況と就労意向)

図表Ⅲ-18 就労している人の就労形態

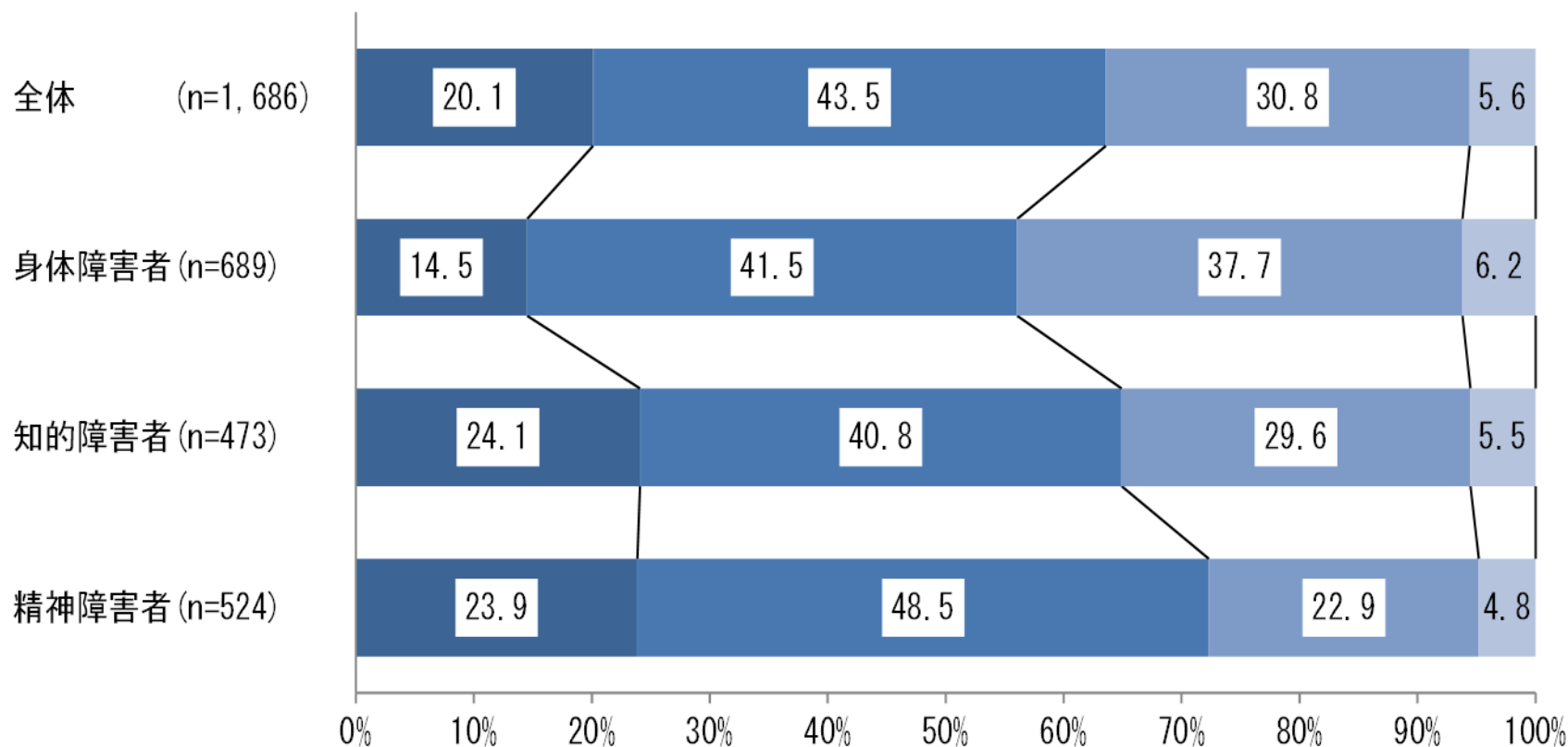


○「会社や役所などの正社員・正規職員、会社役員」は、3割強、「会社や役所などの臨時職員・派遣社員・パート・アルバイト」は、4割弱。「自営業」は、1割弱。これらで約80%を占める。

5.調査結果(1-4) A票・B票・C票(就労状況と就労意向)

図表Ⅲ-20 就労していない人の就労意向

■ 就労したい ■ 就労したいが
できない ■ 就労
したくない ■ 不明・
無回答

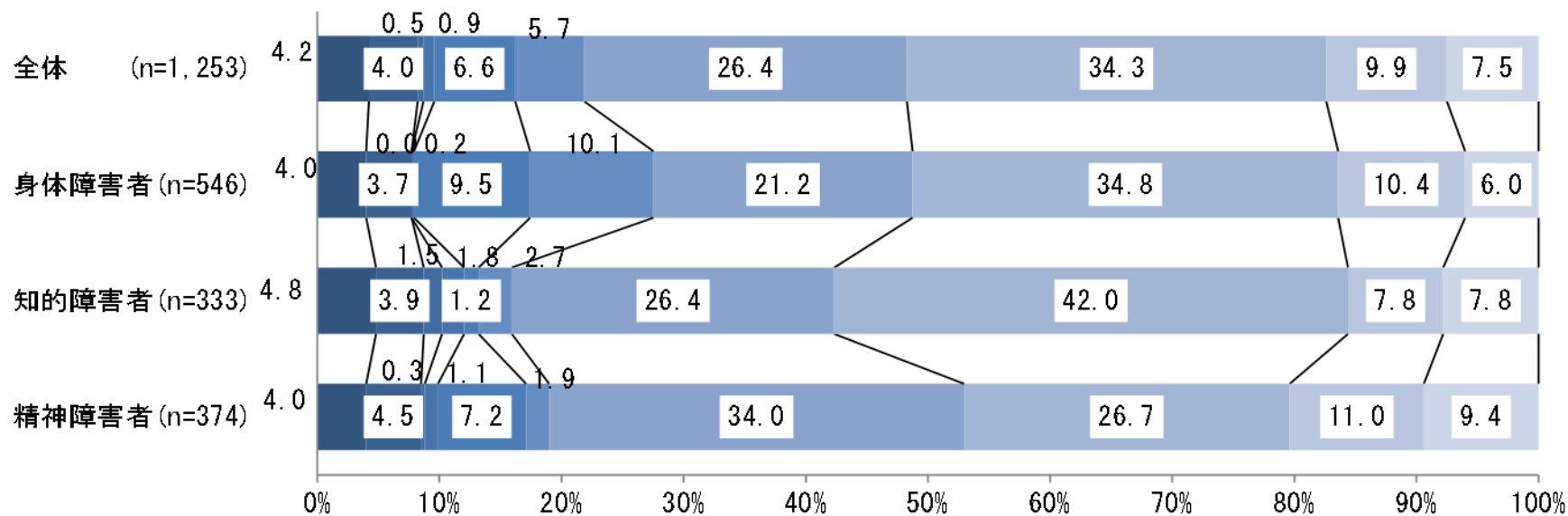


○「就労したいができない」が4割強を占める。残りの回答は、「就労したくない」30.8%、「就労したい」20.1%。

5.調査結果(1-5) A票・B票・C票(就労状況と就労意向)

図表Ⅲ－２２ 就労できない・したくない理由

- 希望の職種がないから
- 通勤手段がない、通勤が困難だから
- 給料や賃金が安いから
- 職場環境が悪いから
- 家庭の事情(家事、結婚、育児、就学など)があるから
- 働く必要がないから
- 働く自信がないから
- 障害が重いから
- その他
- 不明・無回答

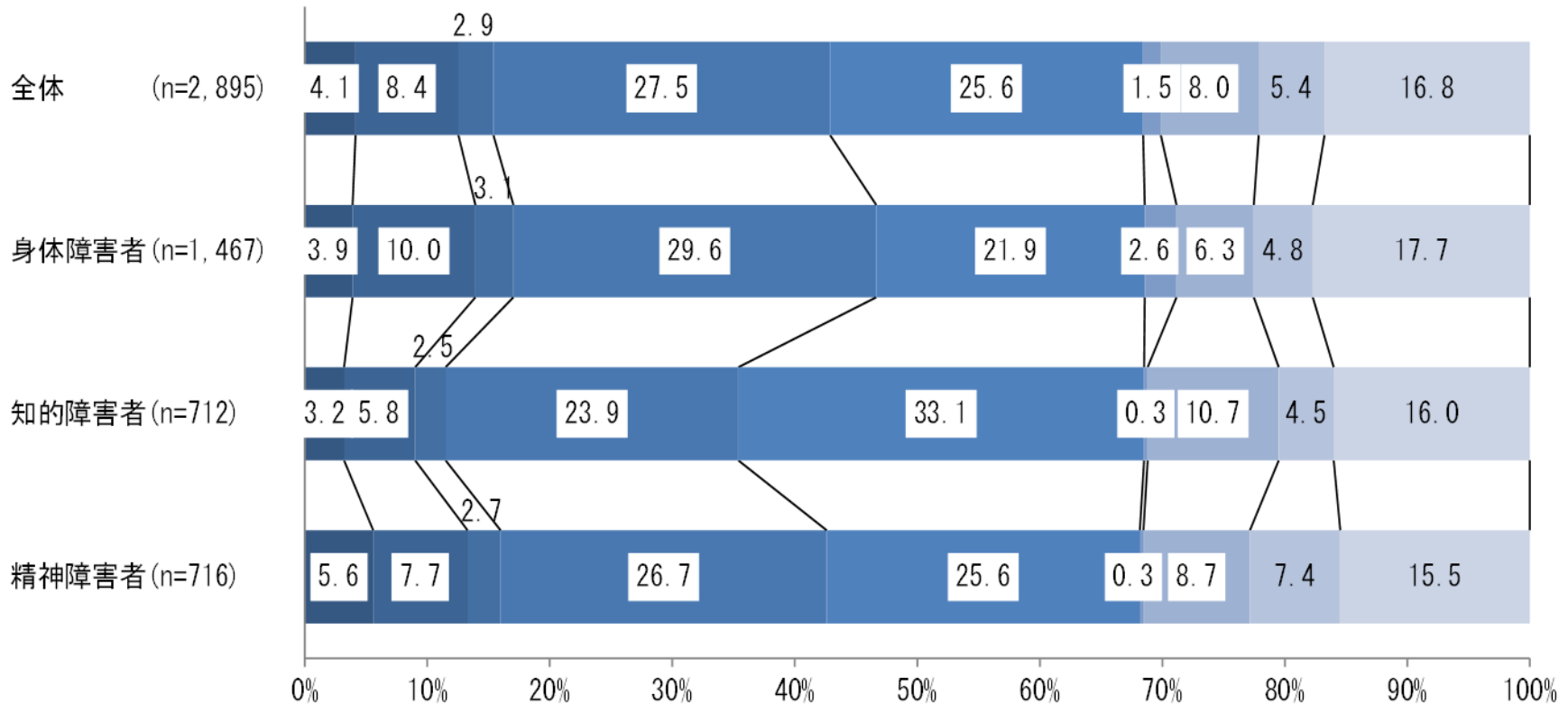


○「障害が重いから」(34.3%)と「働く自信がないから」(26.4%)で6割を超える。3位以下の割合は低く、「家庭の事情」(6.6%)、「働く必要がないから」(5.7%)、「希望の職種がないから」(4.2%)など。

5.調査結果(1-6) A票・B票・C票(就労状況と就労意向)

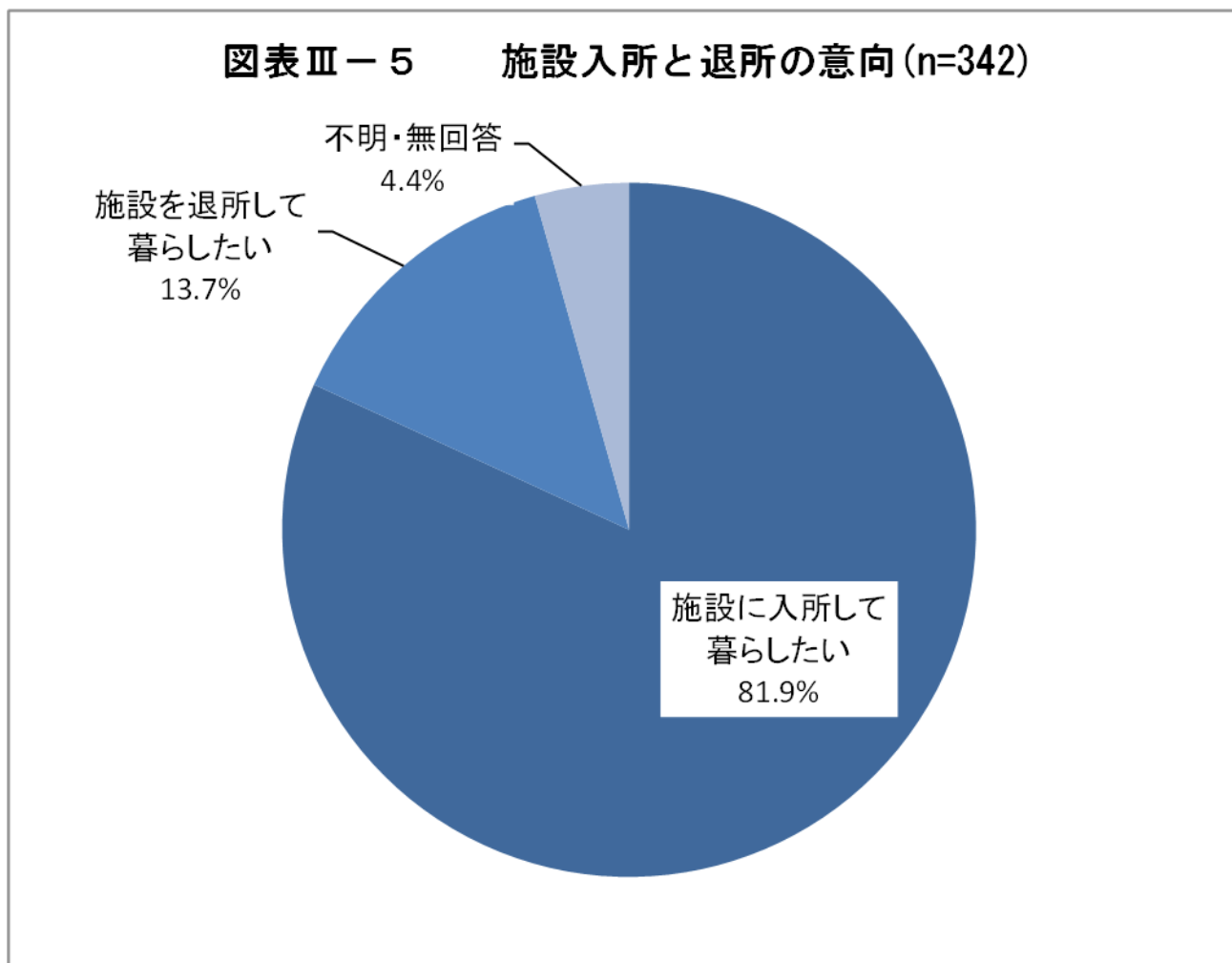
図表Ⅲ-23 就労するために必要なこと

■ ハローワークなどの職業訓練
■ 職業相談・職業紹介
■ 職場への送迎、通勤費用の助成
■ 自分の能力に合った仕事や勤務体制
■ 職場の人の理解、手助けが得られる環境
■ 会社内の設備のバリアフリー化
■ 職業訓練をする障害者施設を増やすこと
■ その他
■ 不明・無回答



○割合の高かった順に、「自分の能力に合った仕事や勤務体制」(27.5%)、「職場の人の理解、手助けが得られる環境」(25.6%)、「職業相談・職業紹介」(8.4%)、「職業訓練をする障害者施設を増やすこと」(8.0%)。

5.調査結果(2-1) D票(地域生活移行に対する意向)

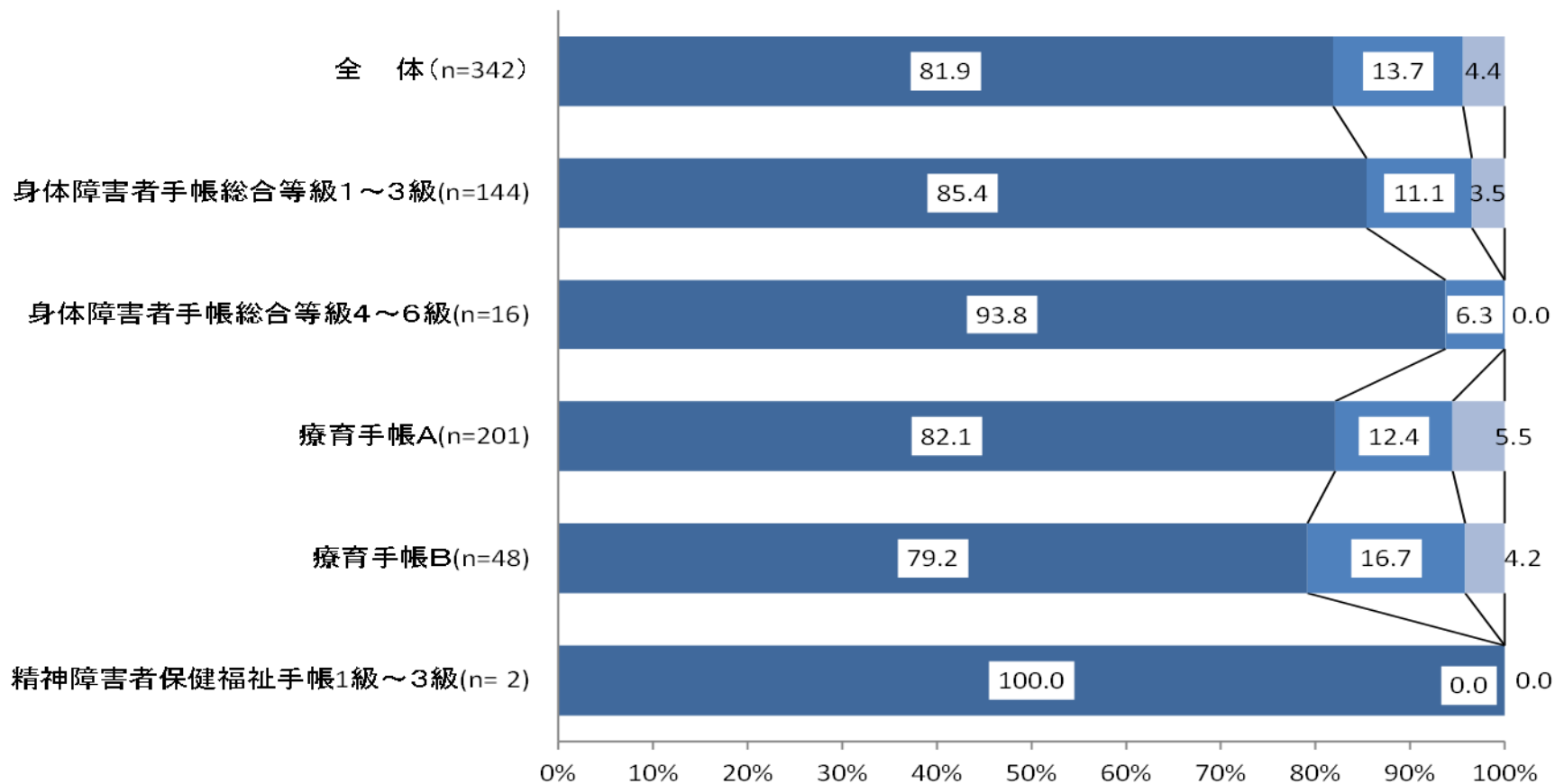


○「施設に入所して暮らしたい」81.9%、「施設を退所して暮らしたい」13.7%。

5.調査結果(2-2) D票(地域生活移行に対する意向)

図表Ⅳ-D-2 問7 施設入所と退所の意向－障害種別

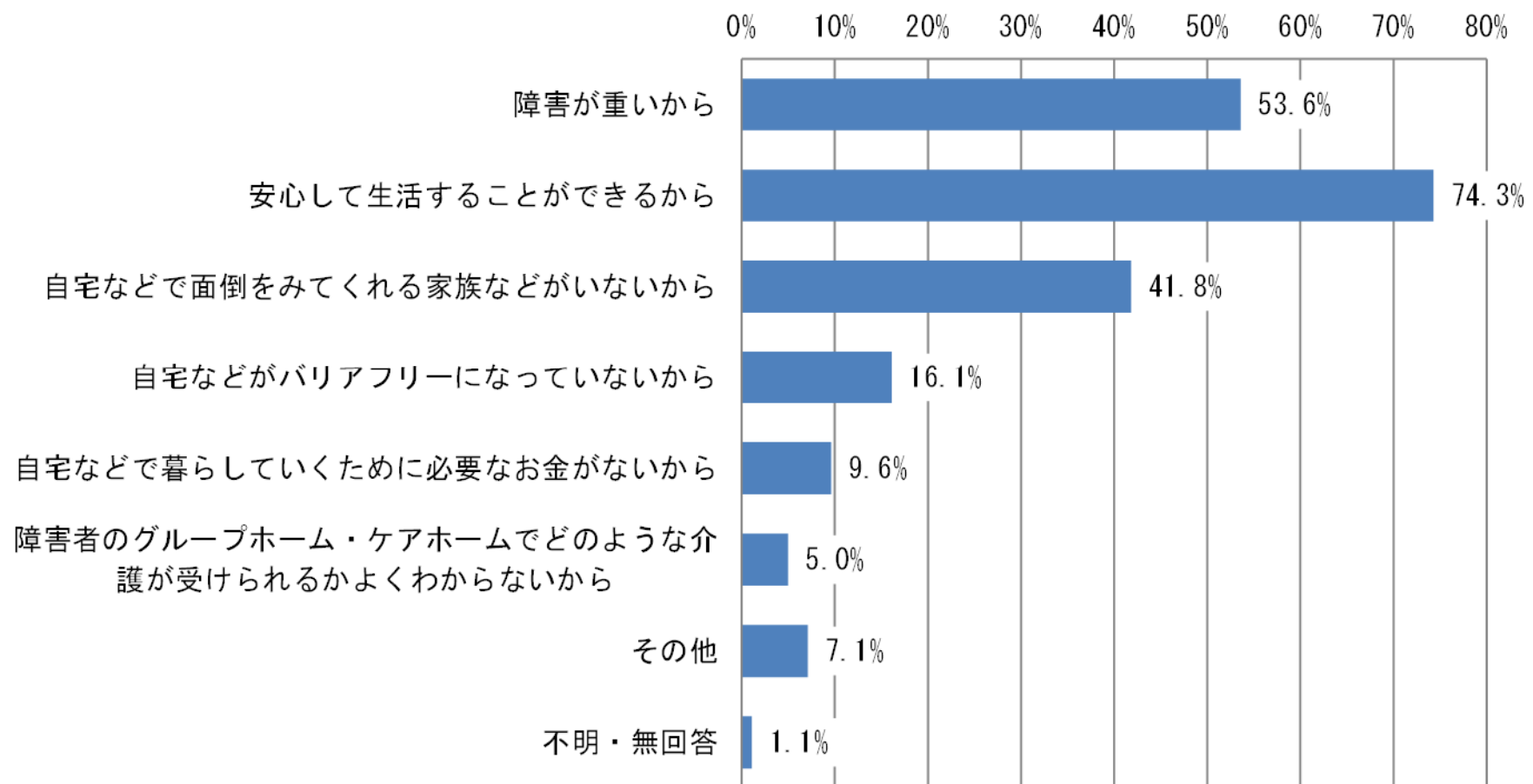
■ 施設に入所して暮らしたい ■ 施設を退所して暮らしたい ■ 不明・無回答



○身体障害者手帳総合等級4～6級では、「施設に入所して暮らしたい」(93.8%)、療育手帳Bでは、「施設に入所して暮らしたい」(79.2%)、「施設を退所して暮らしたい」が16.7%と高い。精神障害者保健福祉手帳1級～3級は、一般化は難しい。

5.調査結果(2-3) D票(地域生活移行に対する意向)

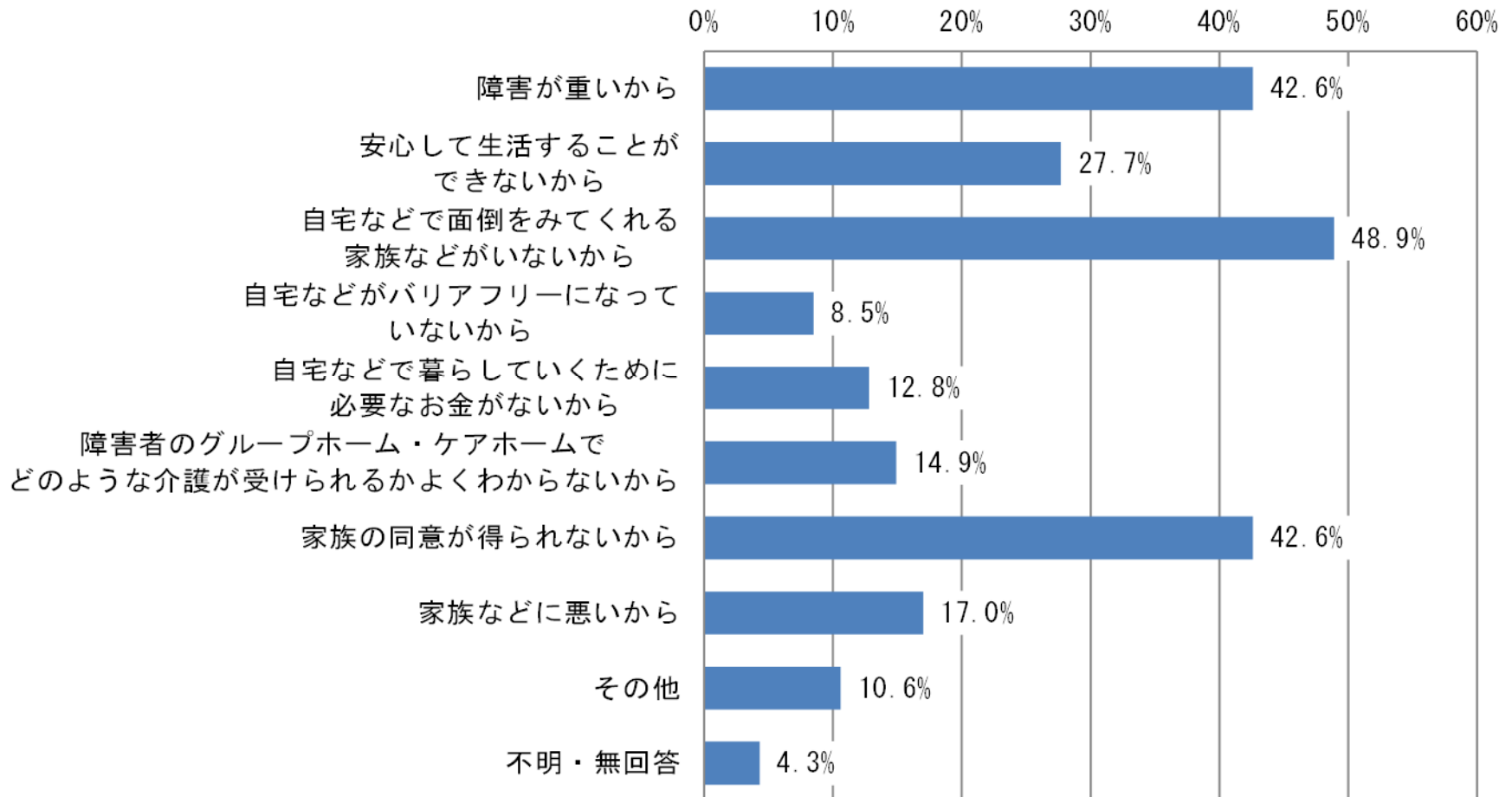
図表Ⅲ－6 施設に入所して暮らしたい理由(複数回答:n=280)



○回答の多かった上位3位は、「安心して生活することができるから」(74.3%)、「障害が重いから」(53.6%)、「自宅などで面倒をみてくれる家族などがいないから」(41.8%)。

5.調査結果(2-4) D票(地域生活移行に対する意向)

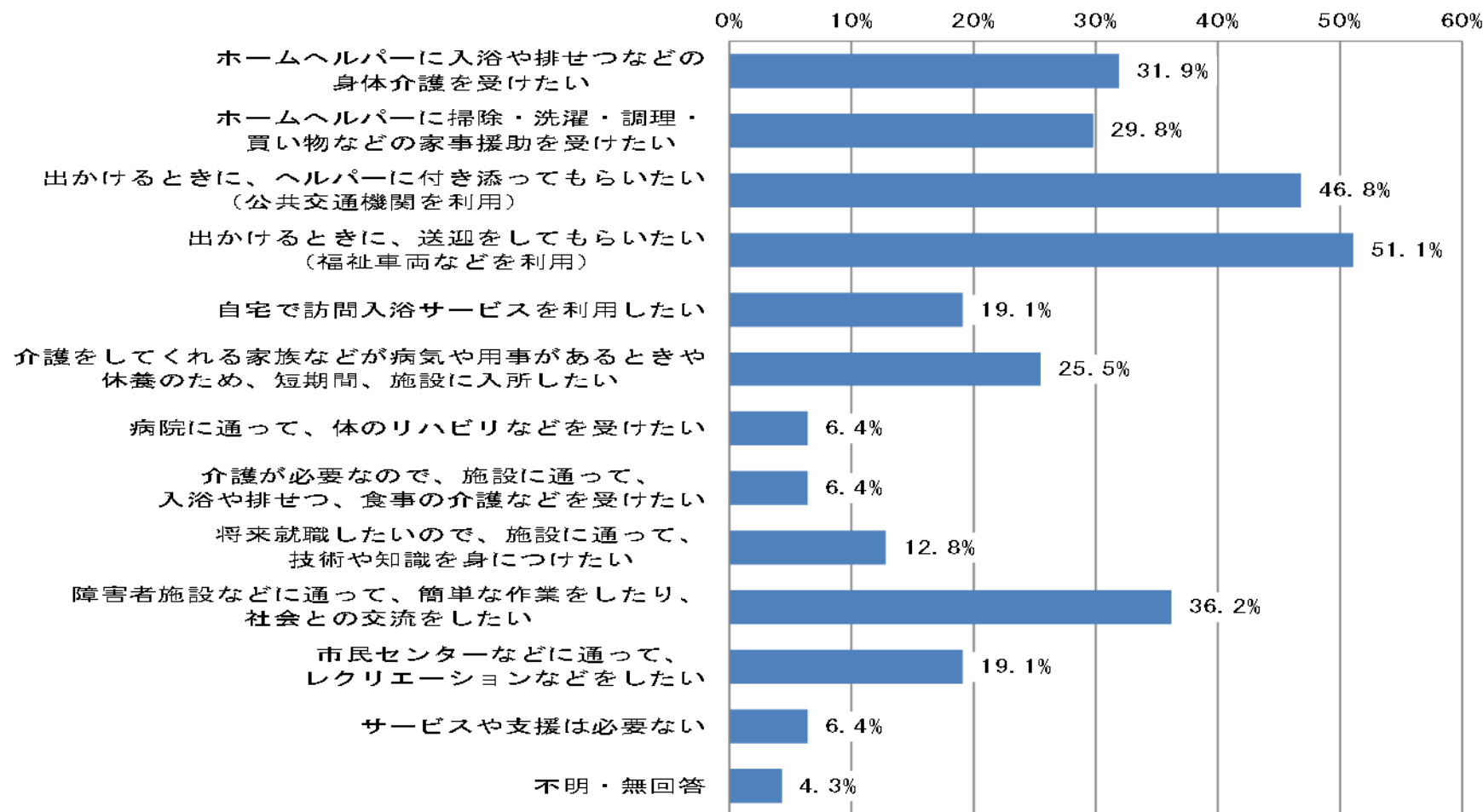
図表Ⅲ－9 施設を退所しない・できない理由(複数回答:n=47)



○「自宅などで面倒をみてくれる家族などがいないから」(48.9%)。比較的多かった回答は、「障害が重いから」(42.6%)、「家族の同意が得られないから」(42.6%)、「安心して生活することができないから」(27.7%)。

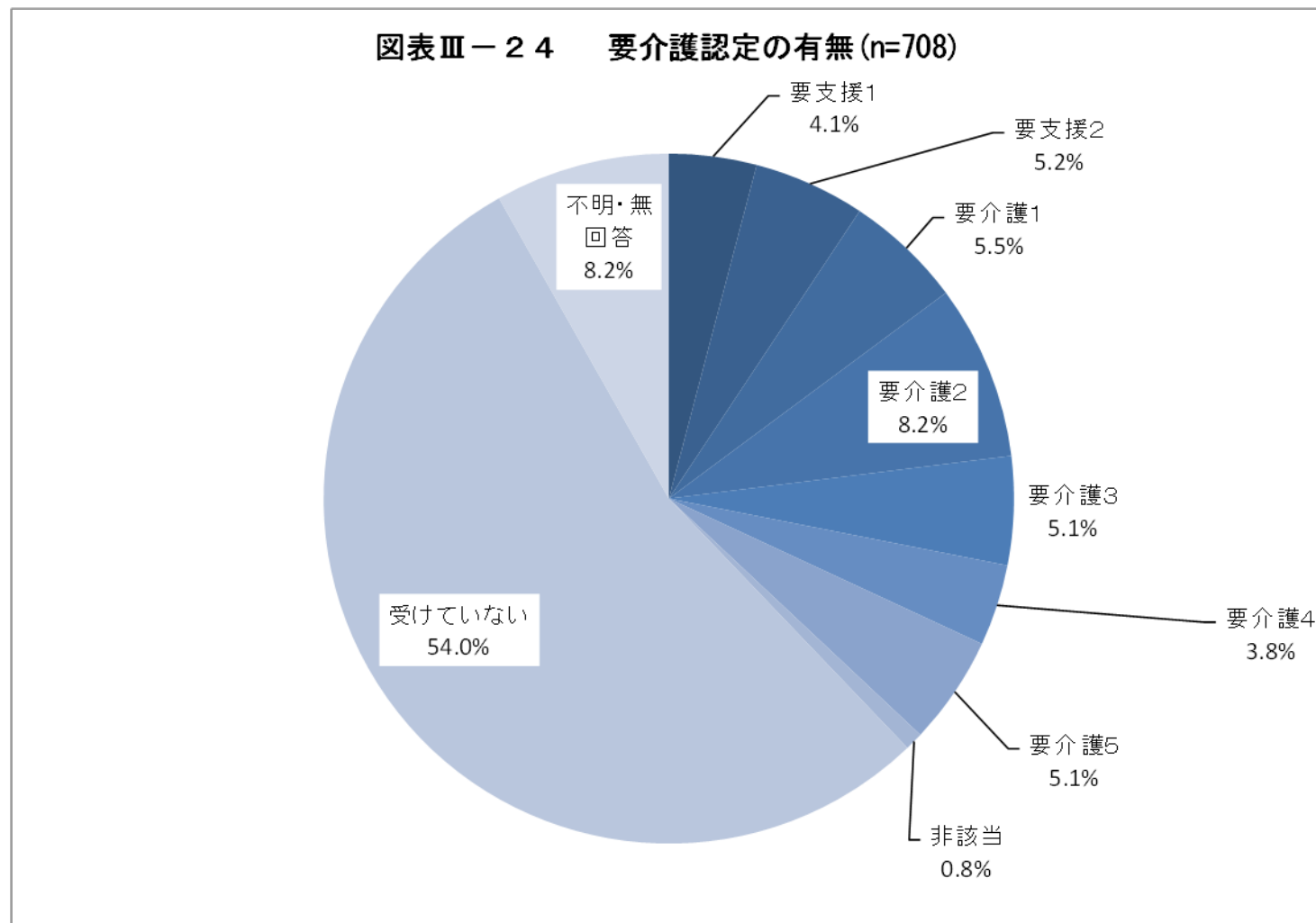
5.調査結果(2-5) D票(地域生活移行に対する意向)

図表Ⅲ－１１ 施設を退所して昼間利用したいサービスや支援
(複数回答:n=47)



○多かった回答は、「出かけるときに、送迎をしてもらいたい(福祉車両などを利用)」(51.1%)、「出かけるときに、ヘルパーに付き添ってもらいたい(公共交通機関を利用)」(46.8%)、「障害者施設などに通って、簡単な作業をしたり、社会との交流をしたい」(36.2%)、「ホームヘルパーに掃除・洗濯・調理・買い物などの家事援助を受けたい」(31.9%)。

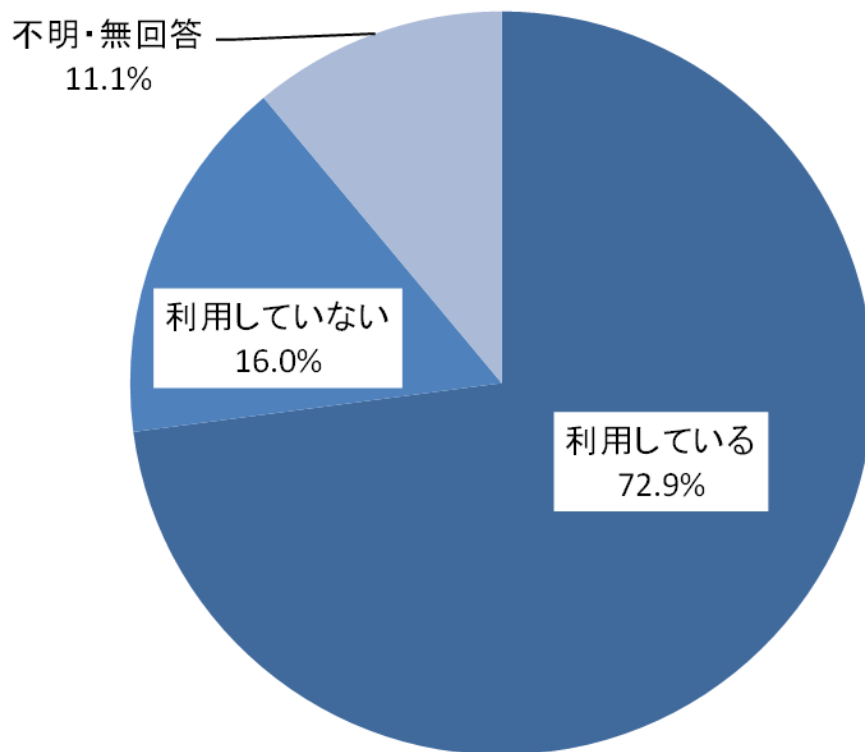
5.調査結果(3-1) E票(介護保険サービス利用状況)



○「受けていない」が54.0%、要介護認定を受けている人の要介護度は、順に、「要介護2」(8.2%)、「要介護1」(5.5%)、「要支援2」(5.2%)と高く、比較的要介護度が低い傾向にある。

5.調査結果(3-2) E票(介護保険サービス利用状況)

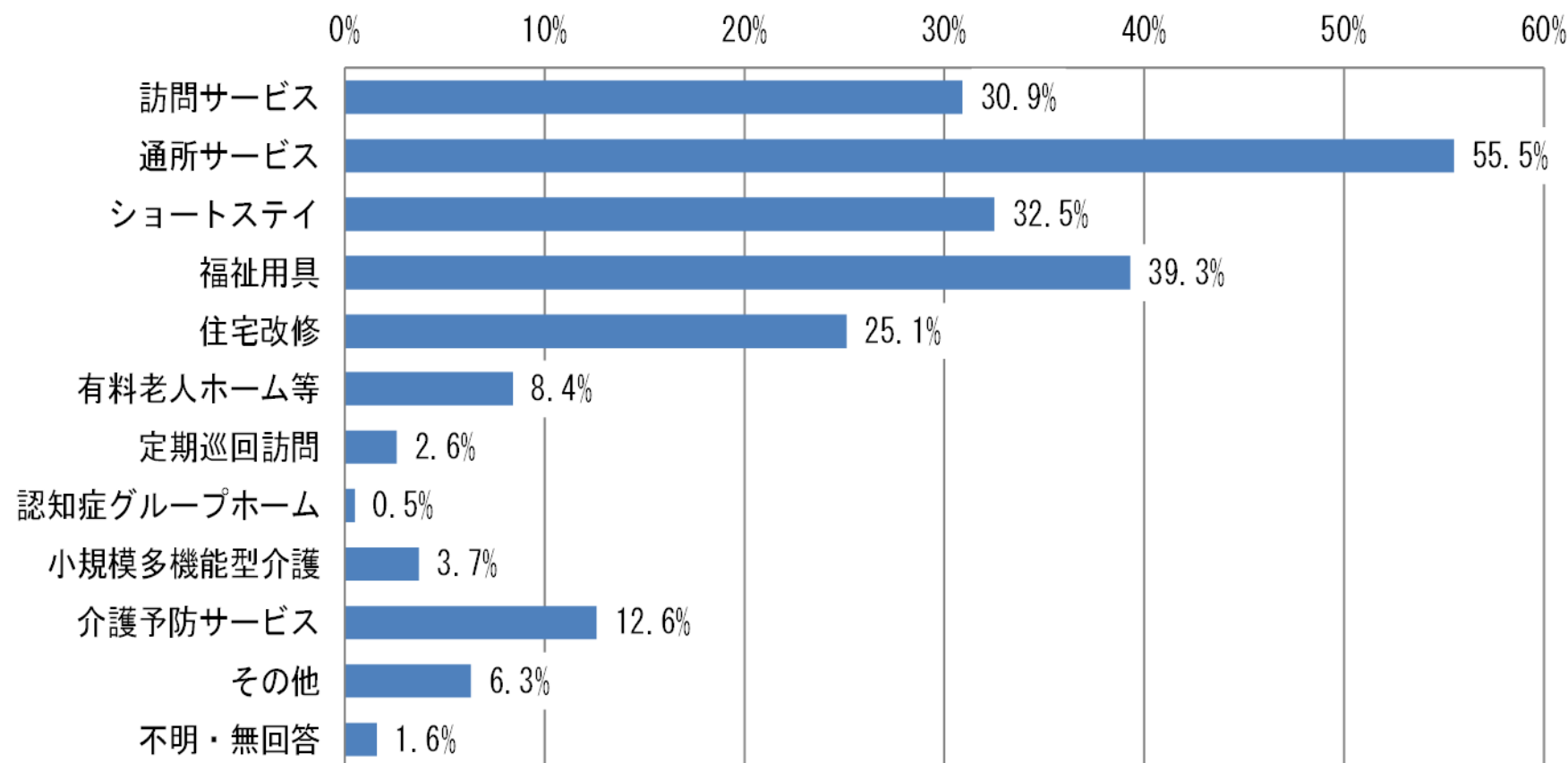
図表Ⅲ－25 介護保険サービス利用状況 (n=262)



○「利用している」が72.9%である。多くの人が介護保険サービスを利用して生活していることが伺える。

5.調査結果(3-3) E票(介護保険サービス利用状況)

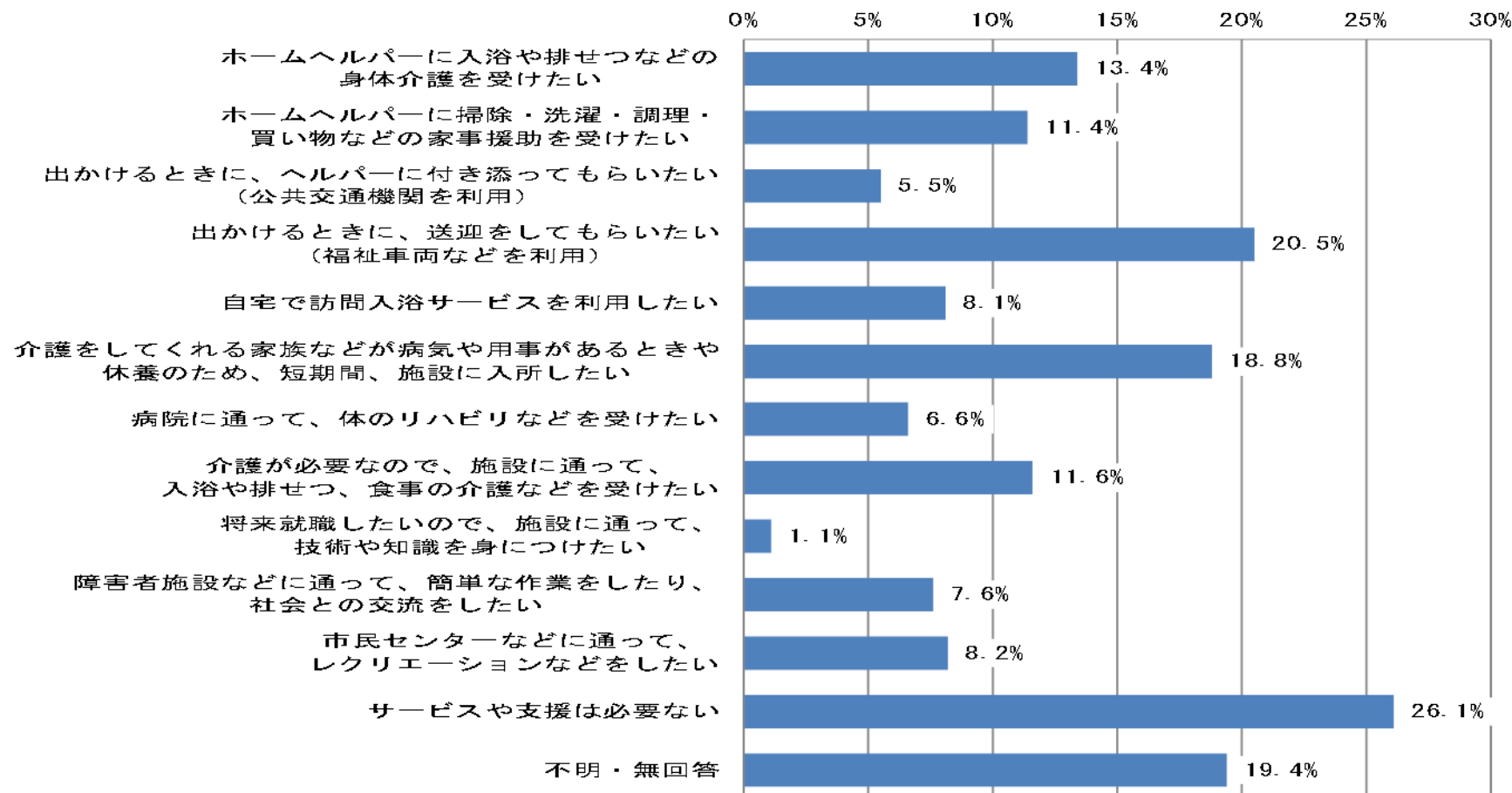
図表Ⅲ－26 利用している介護保険サービス（複数回答：n=191）



○「通所サービス」(55.5%)が最も高く、次に「福祉用具」(39.3%)、「ショートステイ」(32.5%)、「訪問サービス」(30.9%)。

5.調査結果(3-4) E票(介護保険サービス利用状況)

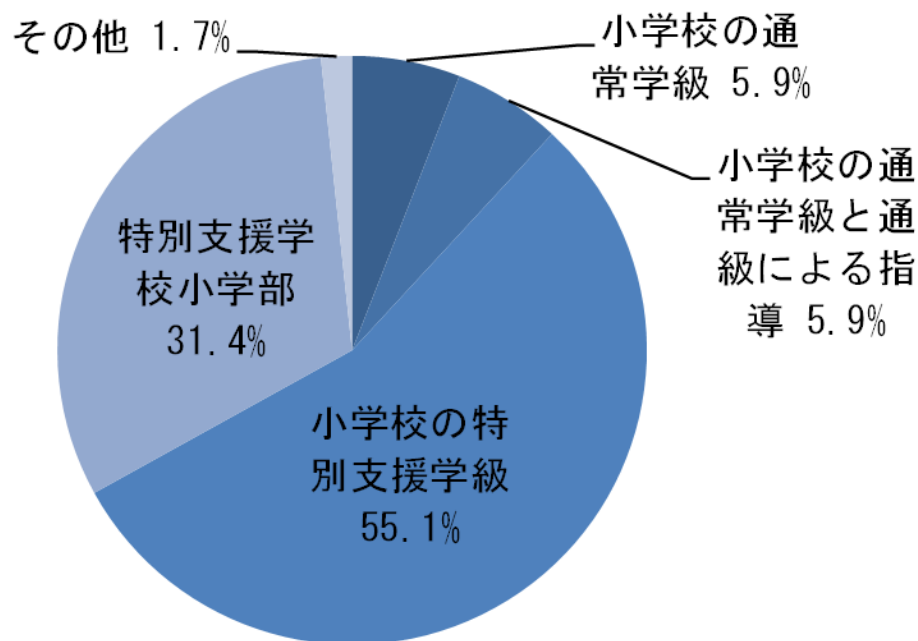
図表Ⅲ－15 昼間に利用したいサービスや支援(複数回答:n=708)



○「サービスや支援は必要ない」が26.1%で最も多い。以下、10%以上の回答のあったものを上位からあげると「出かけるときに、送迎をしてもらいたい(福祉車両などを利用)」(20.5%)、「介護をしてくれる家族などが病気や用事があるときや休養のため、短期間、施設に入所したい」(18.8%)、「ホームヘルパーに入浴や排せつなどの身体介護を受けたい」(13.4%)。

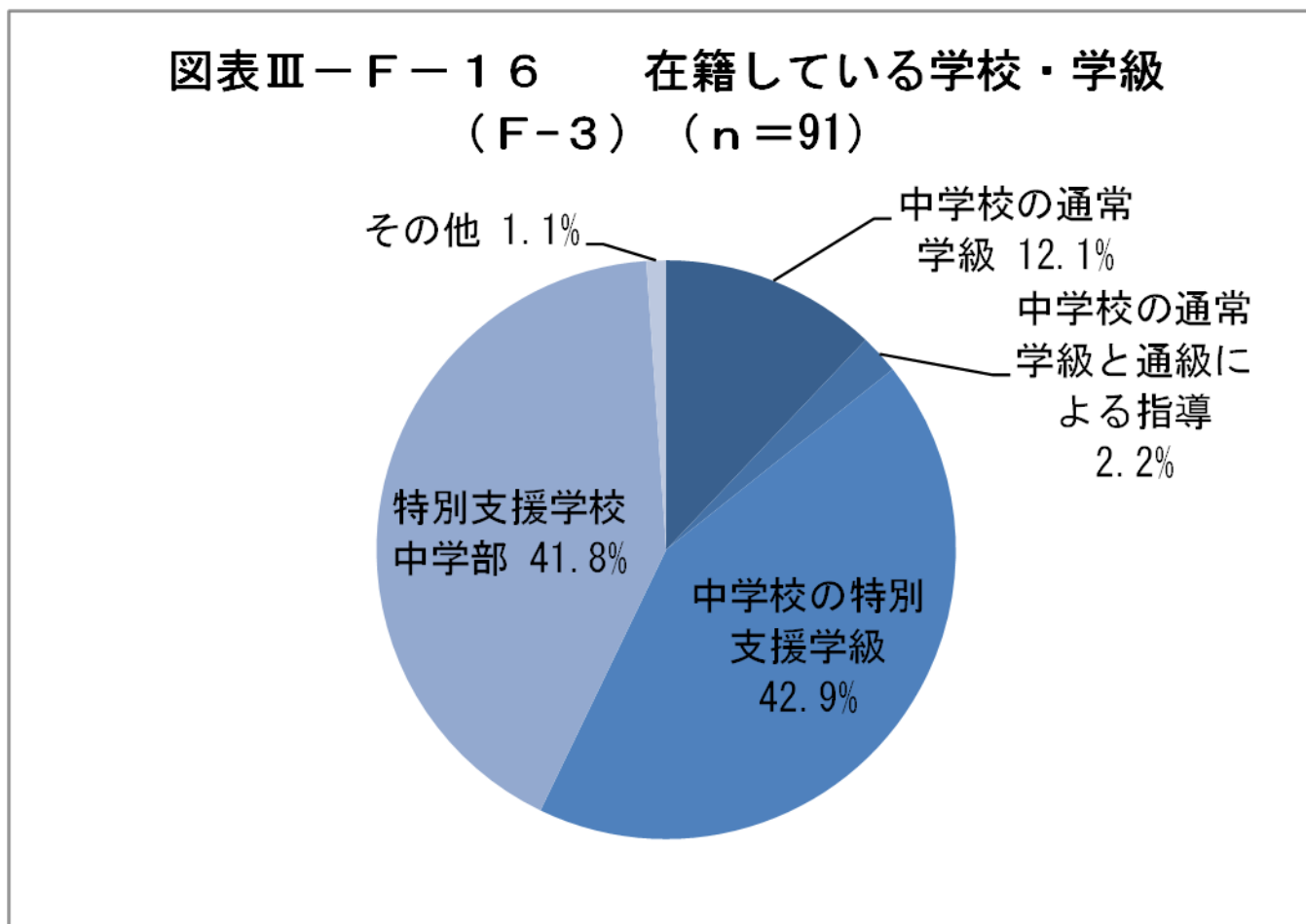
5.調査結果(4-1) F票(学校・サービス・就労・進路など)

図表Ⅲ－F－15 在籍している学校・学級
(F-2) (n=118)



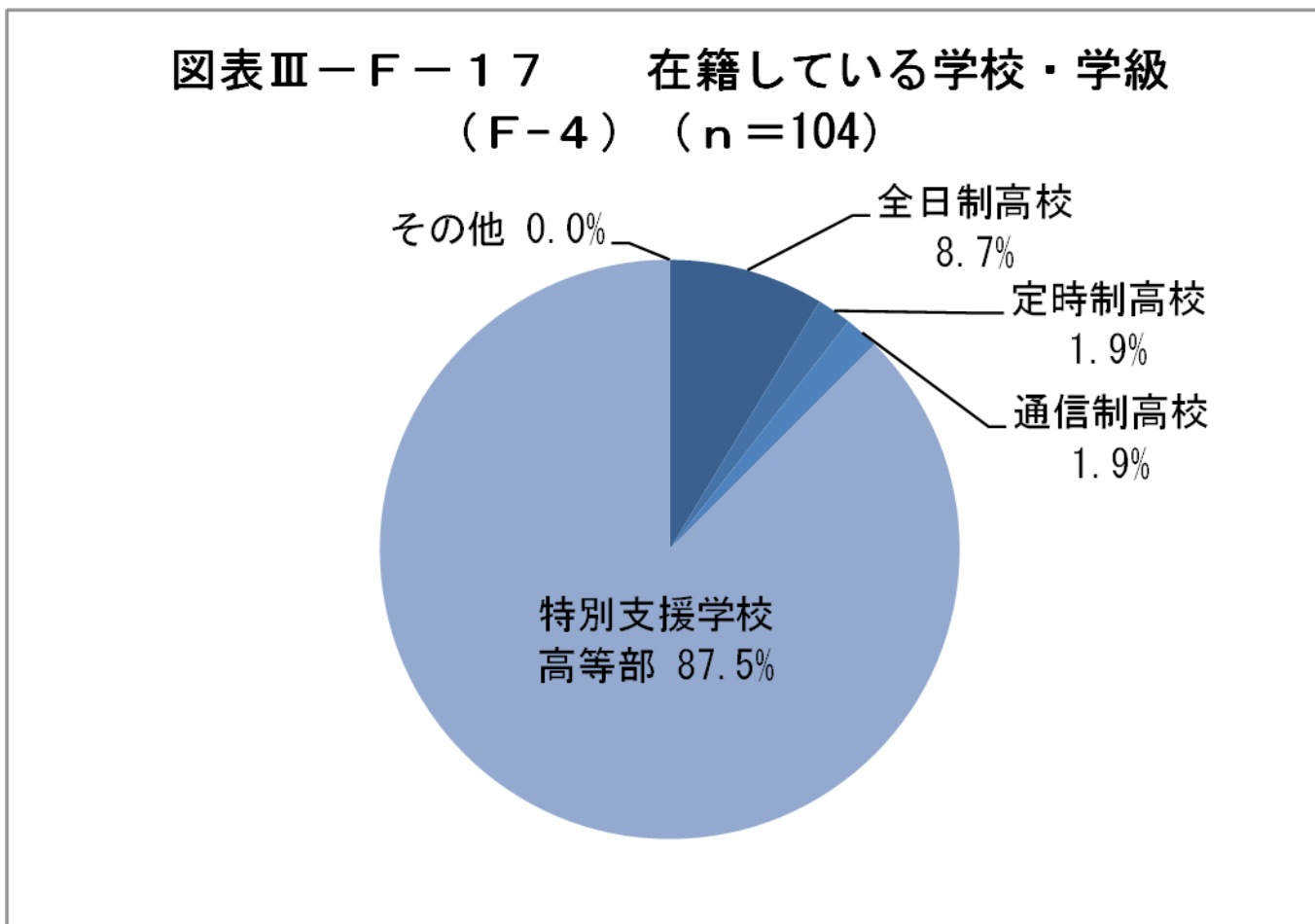
○「小学校の特別支援学級」が55.1%で最も高く、次に「特別支援学校小学部」が31.4%

5.調査結果(4-1) F票(学校・サービス・就労・進路など)



○「中学校の特別支援学級」が42.9%で最も高く、次に「特別支援学校中学部」が41.8%

5.調査結果(4-2) F票(学校・サービス・就労・進路など)

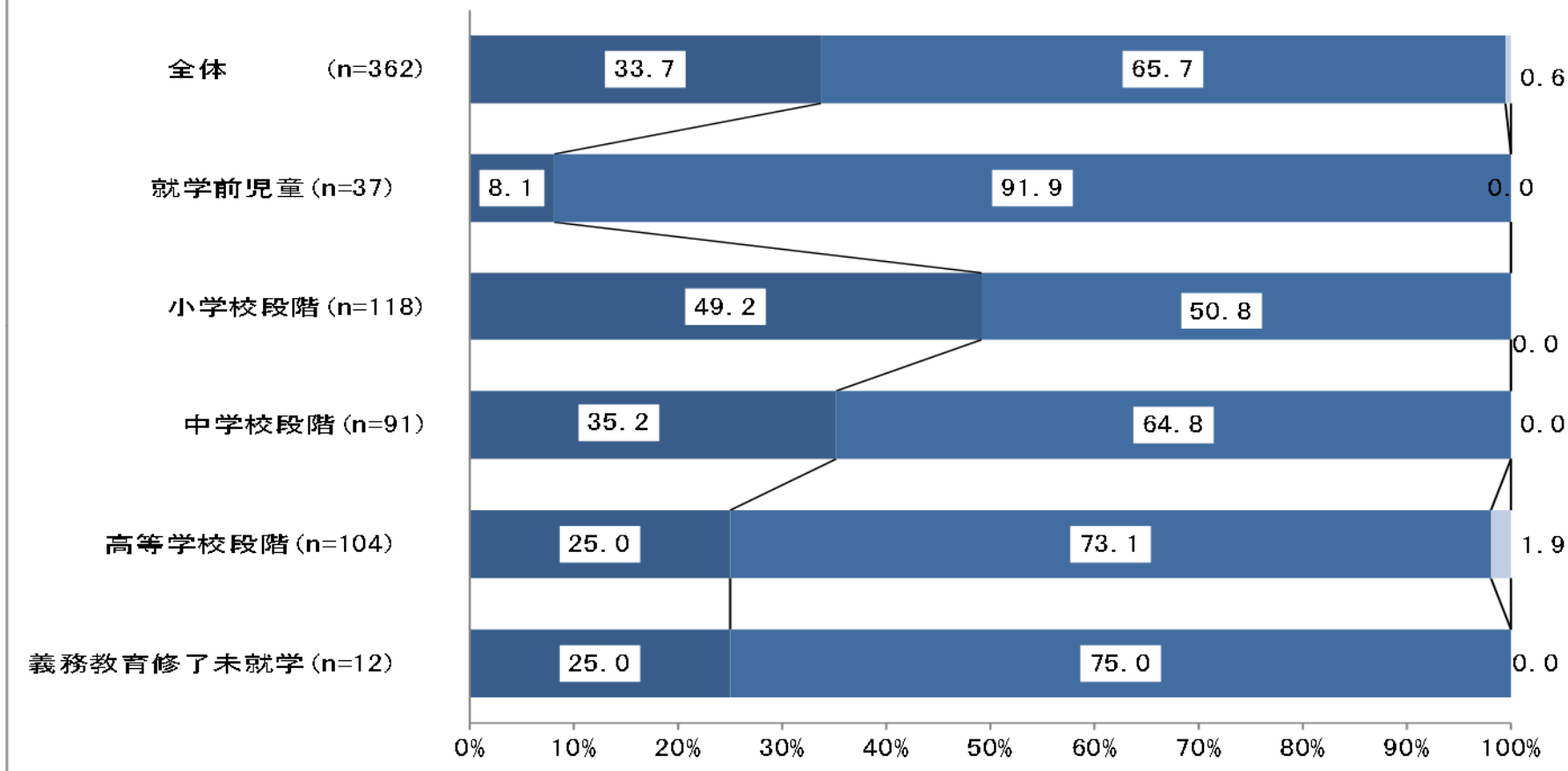


○「特別支援学校高等部」が87.5%で最も高く、次に「全日制高校」が8.7%

5.調査結果(4-3) F票(学校・サービス・就労・進路など)

図表Ⅲ－F－5 預かりサービスの利用状況

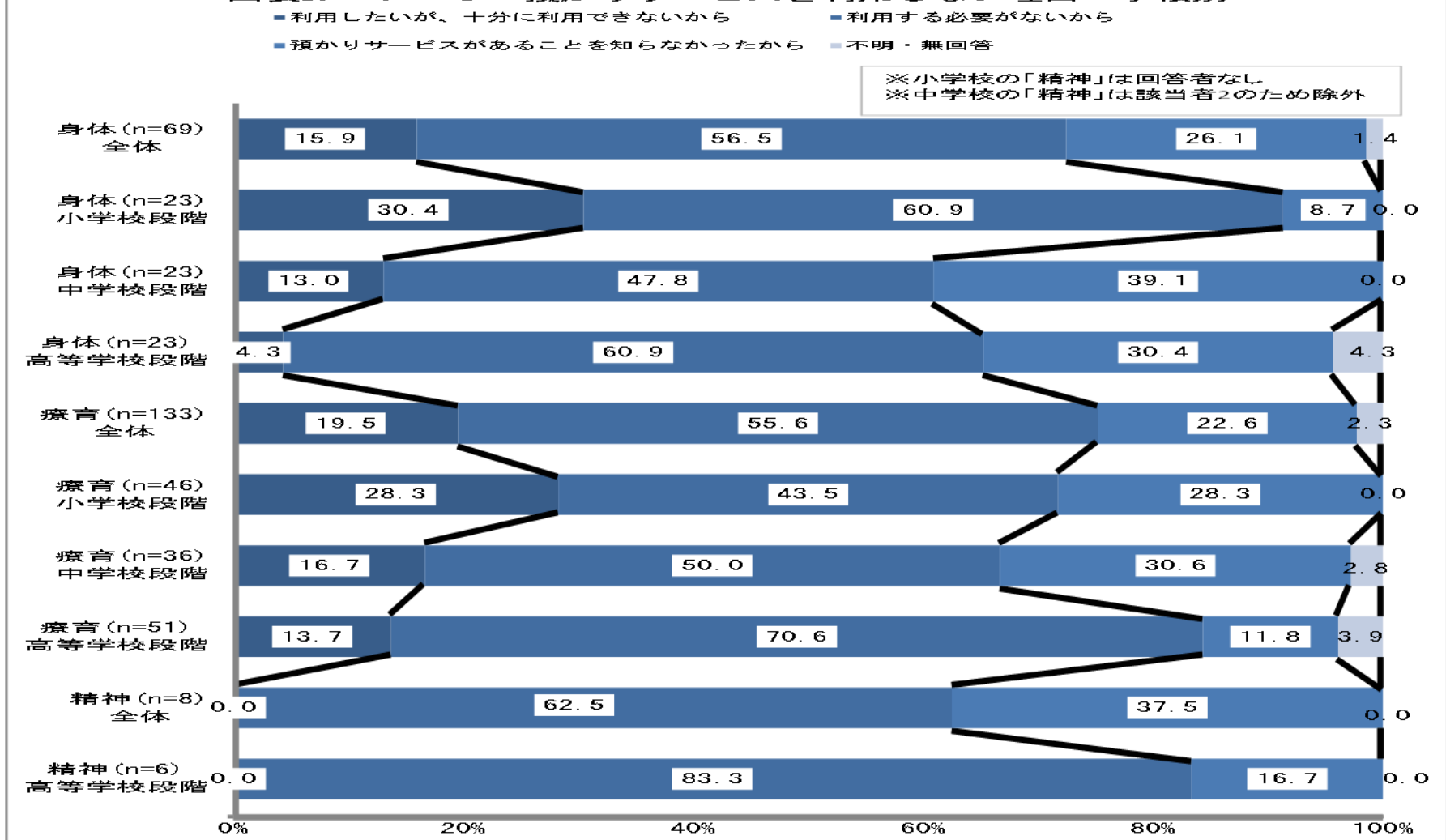
■ 利用している ■ 利用していない ■ 不明・無回答



○「利用していない」が65.7%、「利用している」が33.7%である。小学校・中学校段階で利用している割合が高い。

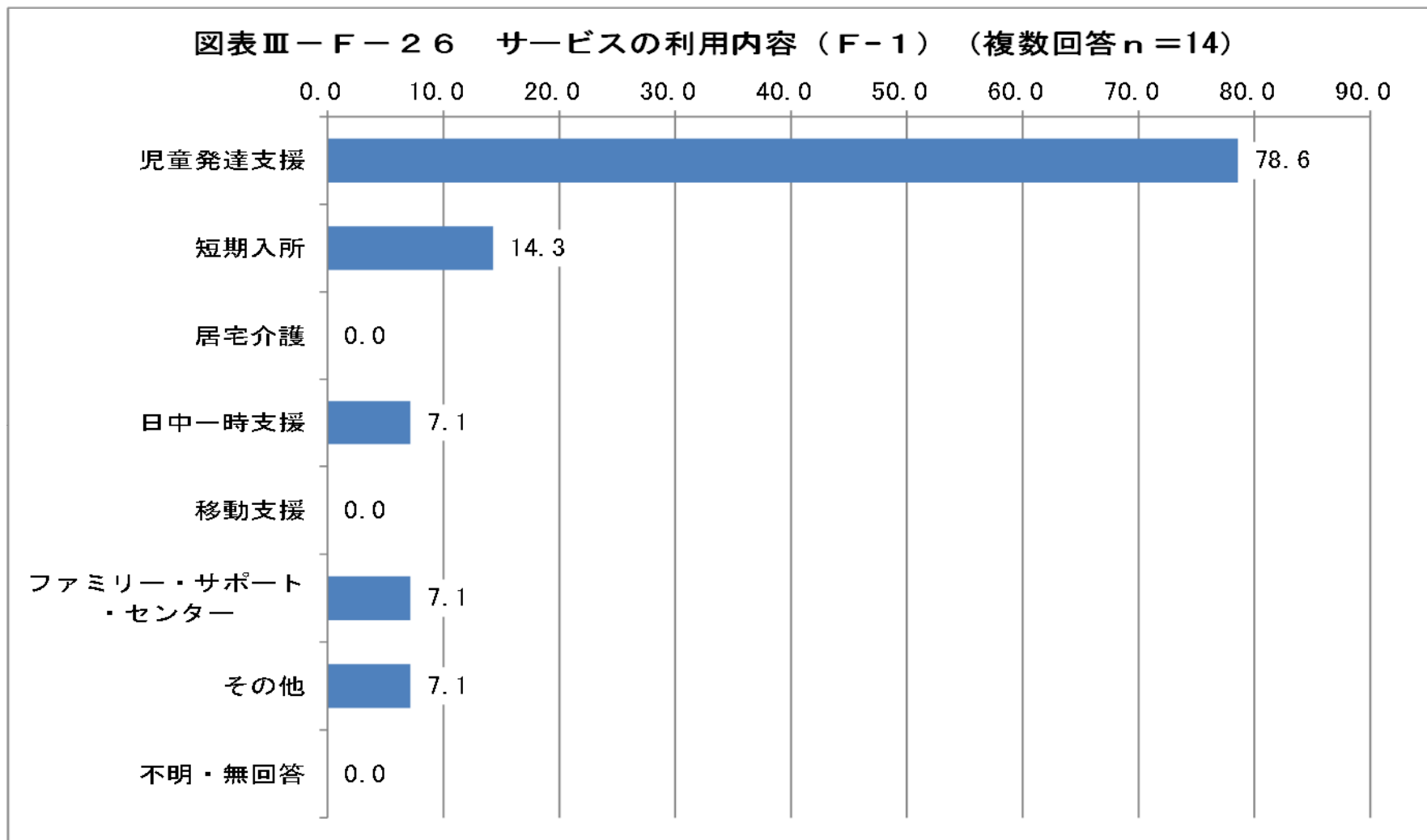
5.調査結果(4-4) F票(学校・サービス・就労・進路など)

図表Ⅳ－F－9 預かりサービスを利用しない理由一手帳別



○身体・療育の小学校段階:「利用したいが十分に利用できないから」が、他の段階に比べて高い。

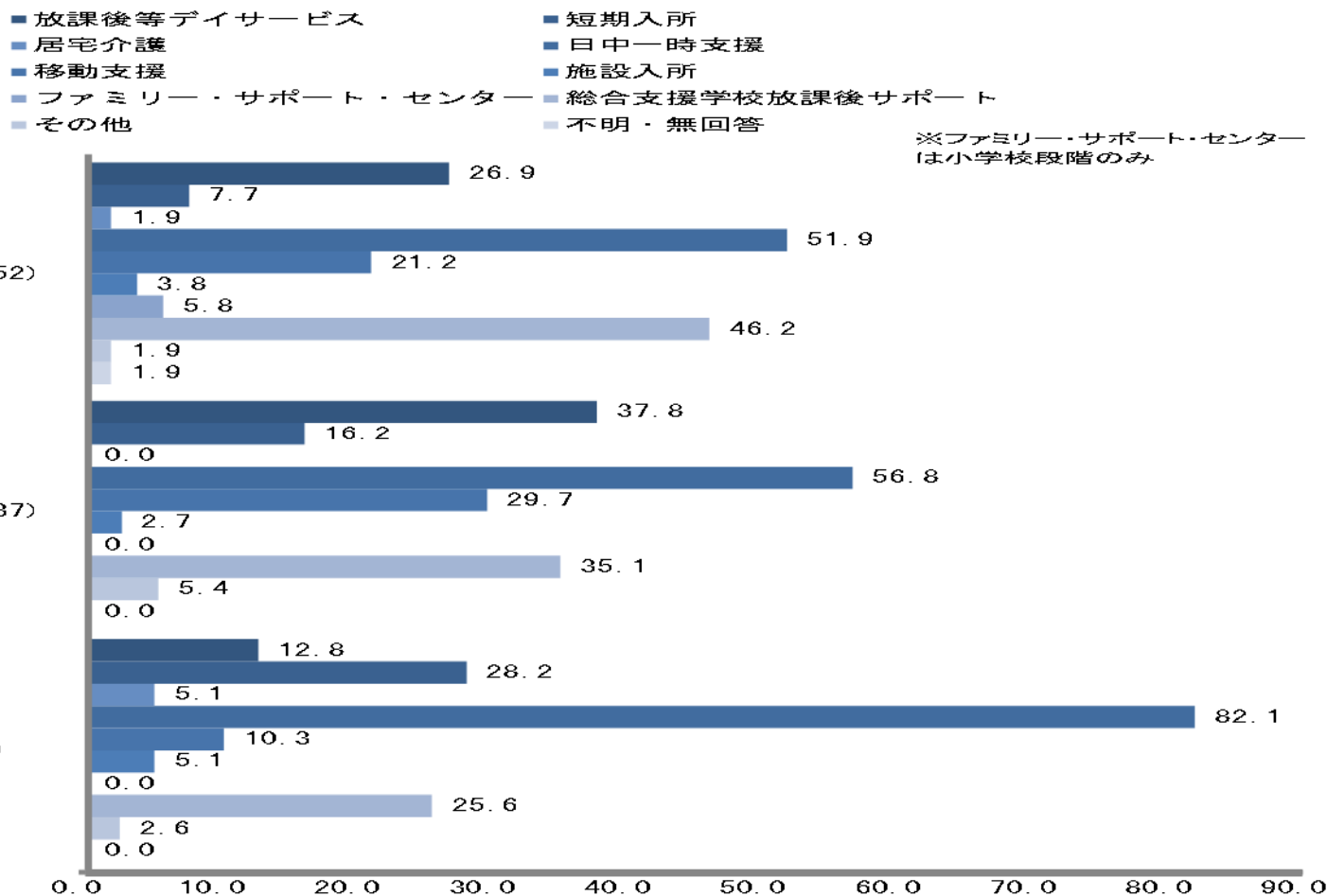
5.調査結果(4-5) F票(学校・サービス・就労・進路など)



○「児童発達支援」が78.6%と最も高く、次に「短期入所」(14.3%)

5.調査結果(4-6) F票(学校・サービス・就労・進路など)

図表Ⅲ－F－27 サービスの利用状況（F-2～F-4）（複数回答）



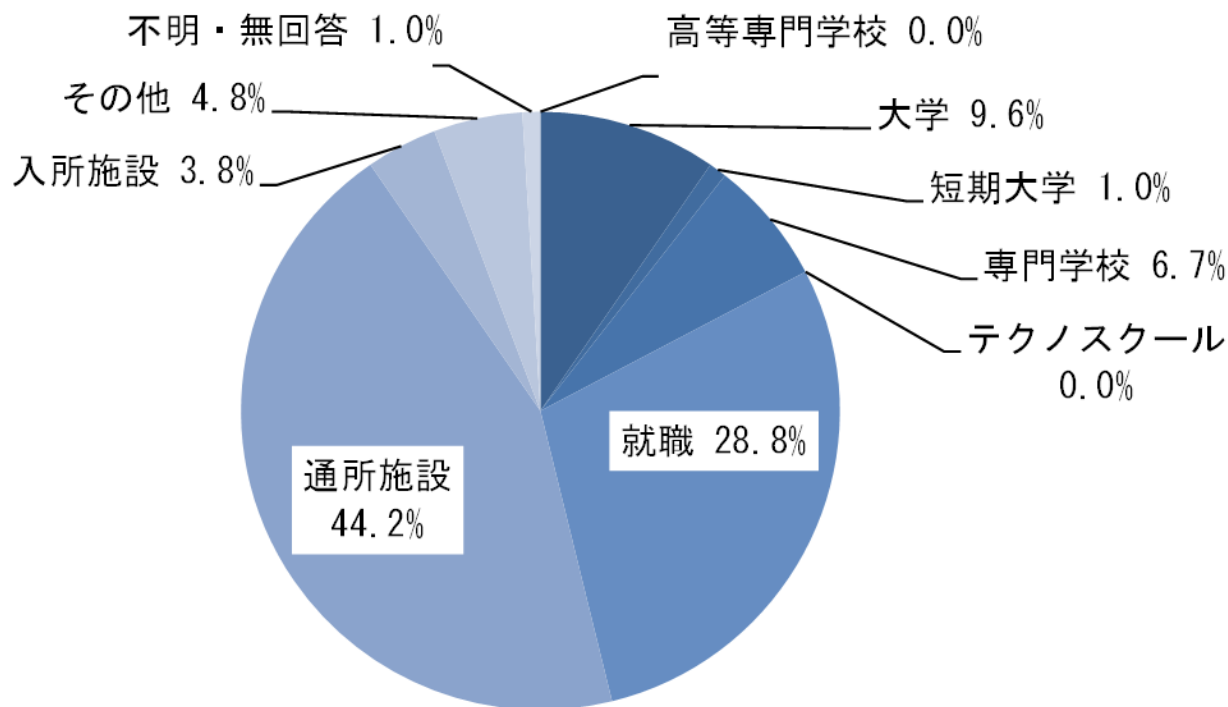
○小学校段階:「日中一時支援」が51.9%と高く、次に「放課後等デイサービス」(26.9%)。

○中学校段階:「日中一時支援」が56.8%と高く、次に「放課後等デイサービス」(37.8%)。

○高等学校段階:「日中一時支援」が82.1%と高く、次に「短期入所」(28.2%)。

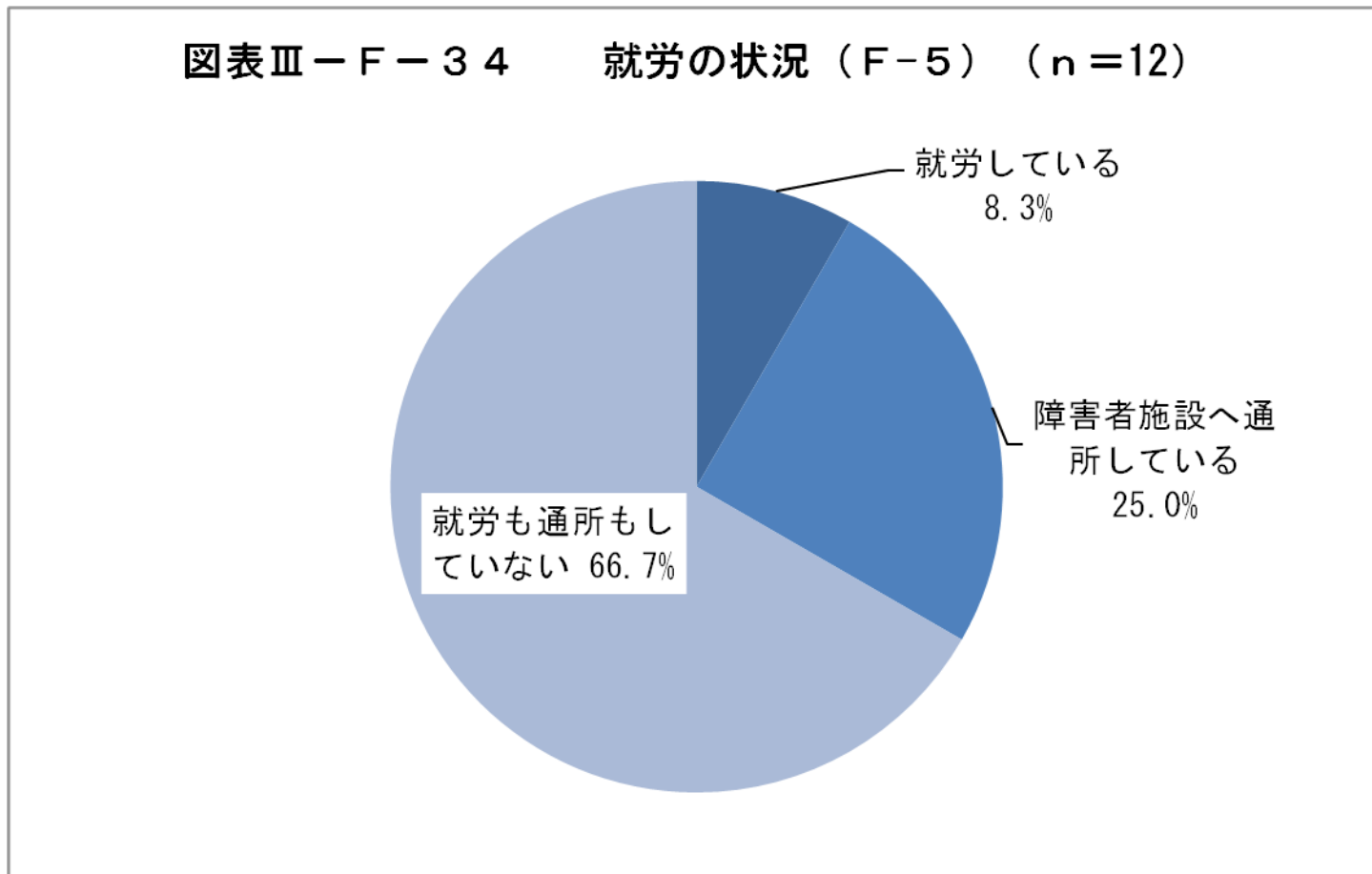
5.調査結果(4-7) F票(学校・サービス・就労・進路など)

図表Ⅲ－F－47 進学・進路先 (F-4) (n=104)



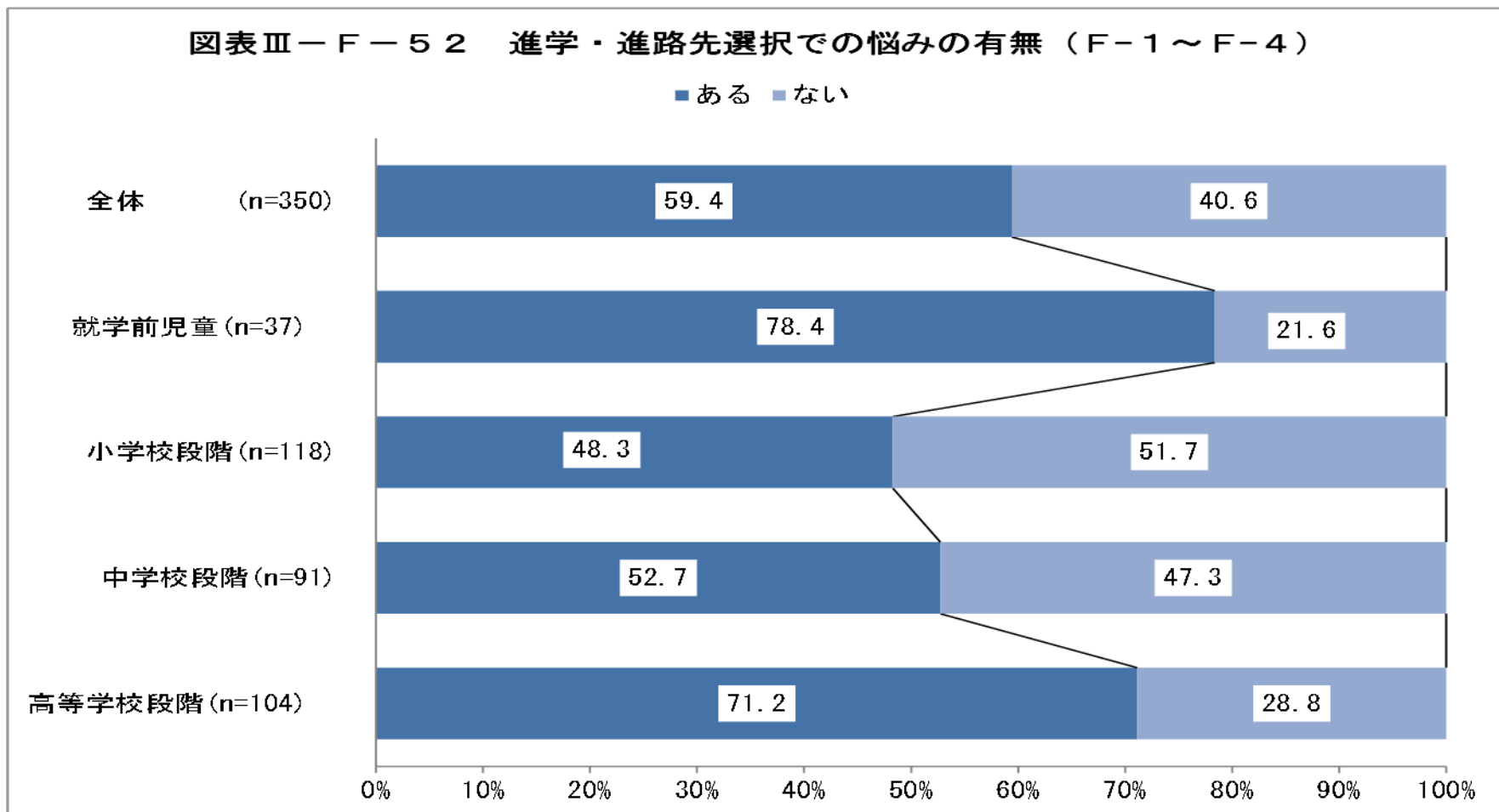
○進学・進路先として考えていることは、「通所施設」が44.2%と最も高く、「就職」が28.8%。施設では「通所施設」と「入所施設」を合わせると48.0%、各種学校への進学では、「大学」、「短期大学」、「専門学校」をあわせると17.3%。

5.調査結果(4-8) F票(学校・サービス・就労・進路など)



○「就労も通所もしていない」が66.7%と最も高く、次に「障害者施設へ通所している」(25.0%)

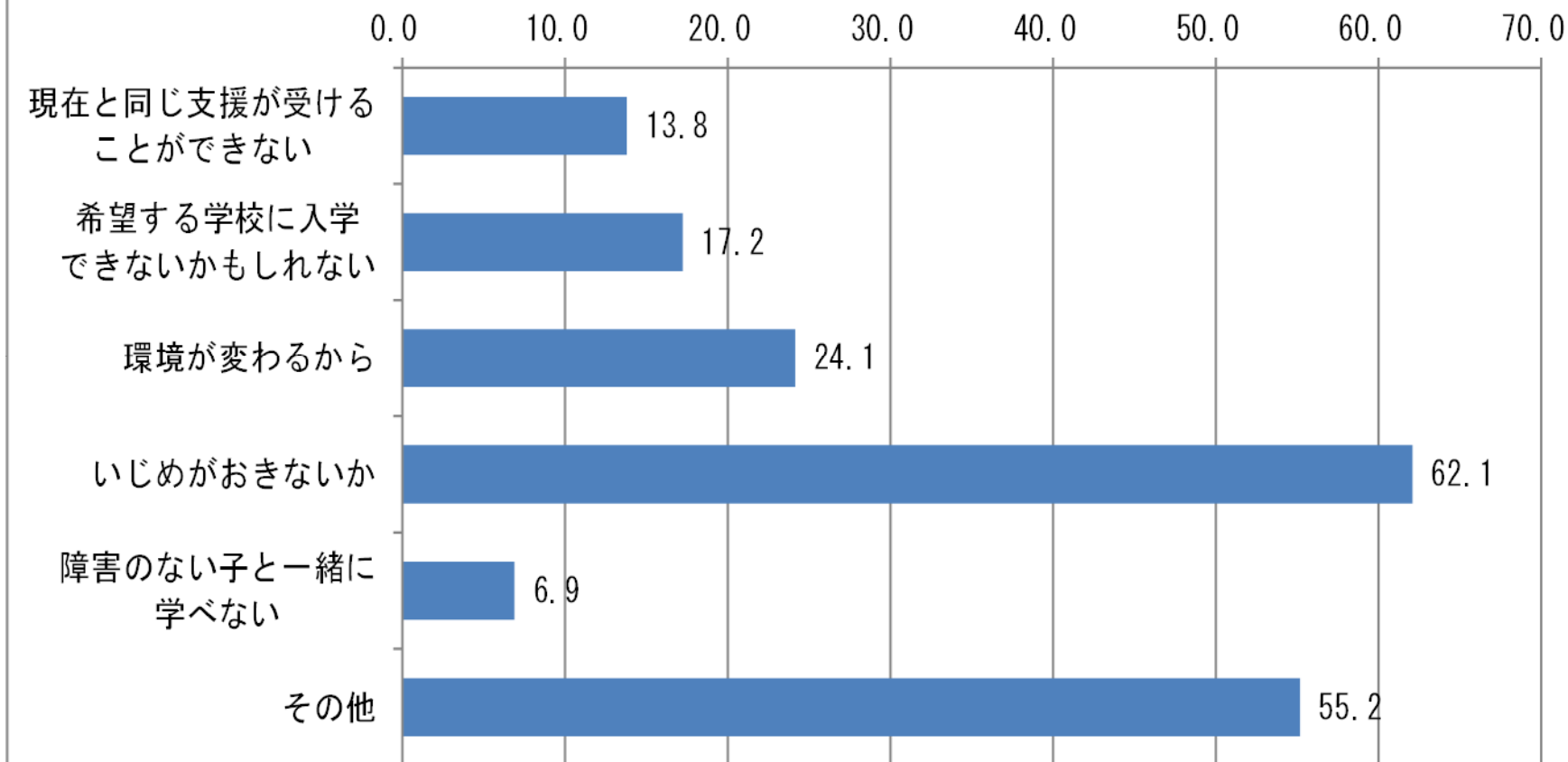
5.調査結果(4-9) F票(学校・サービス・就労・進路など)



○全体の傾向:「ある」が59.4%、「ない」が40.6%。高等学校段階:「ある」が71.2%、「ない」が28.8%。

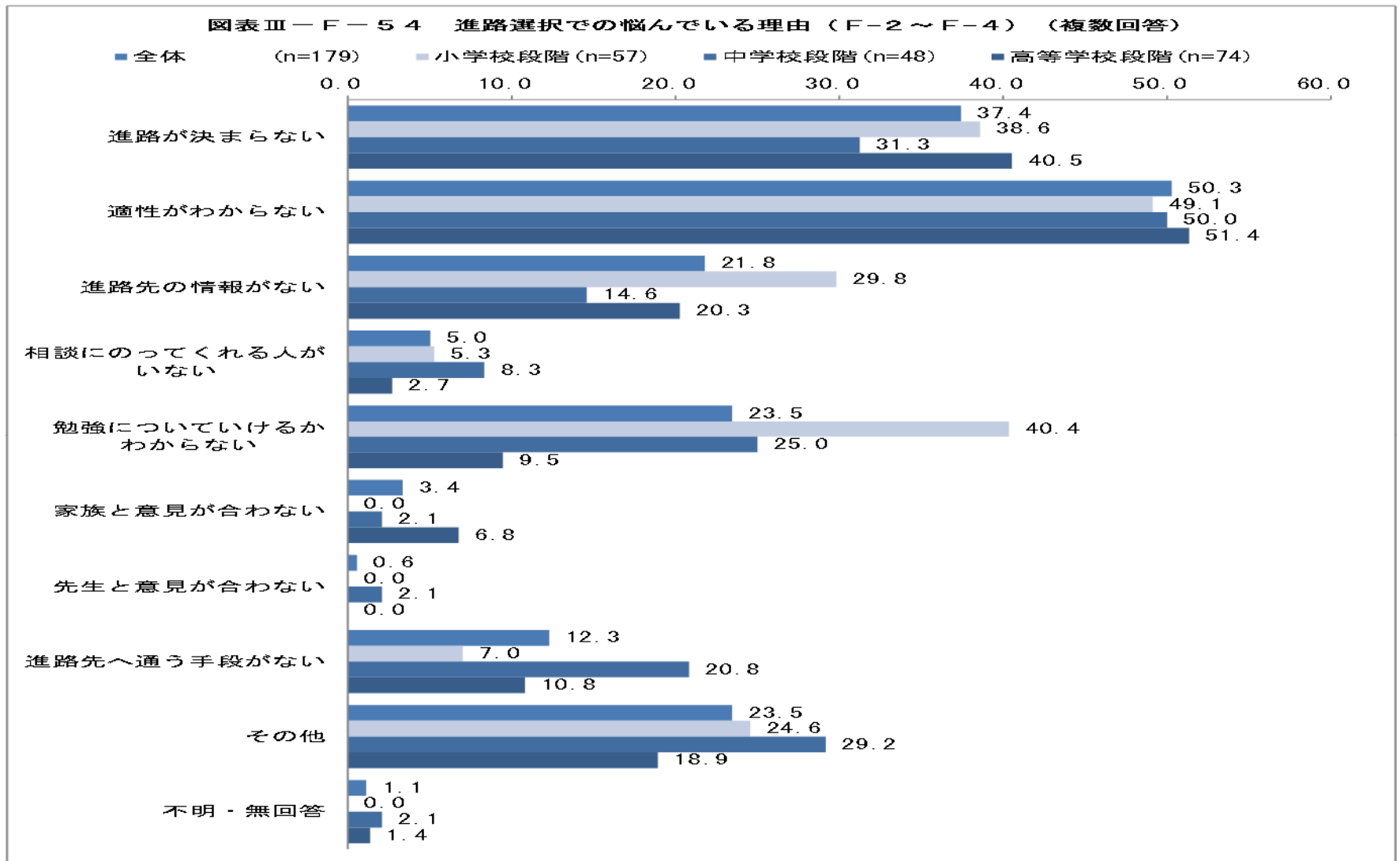
5.調査結果(4-10) F票(学校・サービス・就労・進路など)

図表Ⅲ－F－52 進路選択での悩んでいる理由(F-1) (複数回答n=29)



○「いじめがおきないか」が62.1%と最も高く、次に「その他」(55.2%)、「環境が変わるから」(24.1%)、「希望する学校に入学できないかもしれない」(17.2%)、「現在と同じ支援が受けることができない」(13.8%)である。

5.調査結果(4-11) F票(学校・サービス・就労・進路など)



○「適性がわからない」が50.3%と最も高く、次に「進路が決まらない」(37.4%)、「勉強についていけないかわからない」(23.5%)